

平成 30 年度

糸魚川市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

糸魚川市監査委員



監 第 9 号  
令和元年 8 月 26 日

糸魚川市長 米田 徹 様

糸魚川市監査委員 吉岡 正史  
糸魚川市監査委員 渡邊 重雄

### 平成 30 年度決算審査の結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 30 年度糸魚川市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1)決算収支の状況	3
(2)決算規模の推移	4
(3)予算の執行状況	5
(4)財政分析	6
2 一般会計	10
(1)歳入	10
(2)歳出	25
3 特別会計	33
(1)概要	33
(2)会計別決算状況	35
4 財産	43
(1)公有財産	43
(2)物品	44
(3)債権	44
(4)基金	44
5 基金の運用状況	45
6 むすび	46
決算審査資料	49
第1表 歳入歳出総括表	50
第2表 各会計款別歳入年度比較表	52
第3表 各会計款別歳出年度比較表	60
第4表 各会計歳出節別集計表	66
第5表 各会計歳出使途別分類表	70

## (注)

- 1 本書中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「 0.0 」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「 - 」…… 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
  - 「 」…… 減またはマイナス
  - 「 皆増 」…… 前年度0で当年度に数値のあるもの
  - 「 皆減 」…… 前年度数値があり当年度0のもの

# 平成 30 年度系魚川市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 30 年度	系魚川市一般会計歳入歳出決算
同	系魚川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	系魚川市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
同	系魚川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	系魚川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	系魚川市有線テレビ事業特別会計歳入歳出決算
同	系魚川市学校給食特別会計歳入歳出決算
同	系魚川市集合支払特別会計歳入歳出決算
同	系魚川市土地開発基金

## 第 2 審査の期間

令和元年 6 月 25 日から令和元年 8 月 6 日まで

## 第 3 審査の方法

提出された各会計の決算書に基づき、決算が法令の規定に従い作成されているかを確認、関係諸帳簿を照査し、計数の正否、予算執行の適否、内容の妥当性等について審査検討を加え、必要に応じ関係職員の説明を求め審査した。

## 第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符号し、正確であると認められた。また、予算の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

基金の運用状況については、設置目的に沿って運用されており、計数は正確であると認められた。

# 1 決算の概要

## (1)決算収支の状況

一般会計及び特別会計(集合支払特別会計を除く。)の総計決算額は、歳入総額 423 億 9,651 万円、歳出総額 403 億 216 万円で、形式収支は 20 億 9,435 万円の黒字となった。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 18 億 3,806 万円の黒字となり、前年度実質収支額 19 億 416 万円を控除した単年度収支は 6,610 万円の赤字となっている。また、これに財政調整基金等の積立額・取崩し額、地方債の繰上償還額を加減した実質単年度収支は 5,879 万円の赤字となっている。

第 1 表 決算収支

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	総 計 決 算 額
歳 入 総 額		30,219,866,676	12,176,639,845	42,396,506,521
歳 出 総 額		28,889,067,232	11,413,091,239	40,302,158,471
形式収支 - =		1,330,799,444	763,548,606	2,094,348,050
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越 A	0	0	0
	繰越明許費 B	256,290,000	0	256,290,000
	事故繰越し C	0	0	0
	計 A+B+C =	256,290,000	0	256,290,000
実 質 収 支 - =		1,074,509,444	763,548,606	1,838,058,050
前年度実質収支		1,200,826,921	703,336,630	1,904,163,551
単年度収支 - =		126,317,477	60,211,976	66,105,501
積 立 金		200,106,549	7,006,445	207,112,994
地方債繰上償還額		206,000	0	206,000
積立金取崩し額		200,000,000	0	200,000,000
実質単年度収支 + + -		126,004,928	67,218,421	58,786,507

(注) 1 集合支払特別会計は含まない。

2 前年度実質収支は、公共下水道事業特別会計、集落排水・浄化槽事業特別会計及び簡易水道事業特別会計を差し引いた数値。

3 及び には、財政調整基金・国民健康保険財政調整基金・介護保険給付費準備基金を計上した。

形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金(歳入総額)から、支出された現金(歳出総額)を単純に差し引いたものである。

翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越財源から事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものである。

単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金等積立、地方債繰上償還)又は赤字要素(財政調整積立金等取崩し)が、仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するものである。

## (2) 決算規模の推移

過去4年間の決算規模の推移は第2表及び図1のとおりである。決算額を前年度と比較すると、一般会計で歳入は2億8,836万円(1.0%)の増、歳出は5億4,610万円(1.9%)の増となっている。特別会計(集合支払特別会計を除く。)で歳入は52億9,518万円(30.3%)の減、歳出は47億3,282万円(29.3%)の減となっている。これは主に、公共下水道事業特別会計、集落排水・浄化槽事業特別会計及び簡易水道事業特別会計の3会計が、平成30年度から地方公営企業法を全部適用する企業会計に移行したことによるものである。

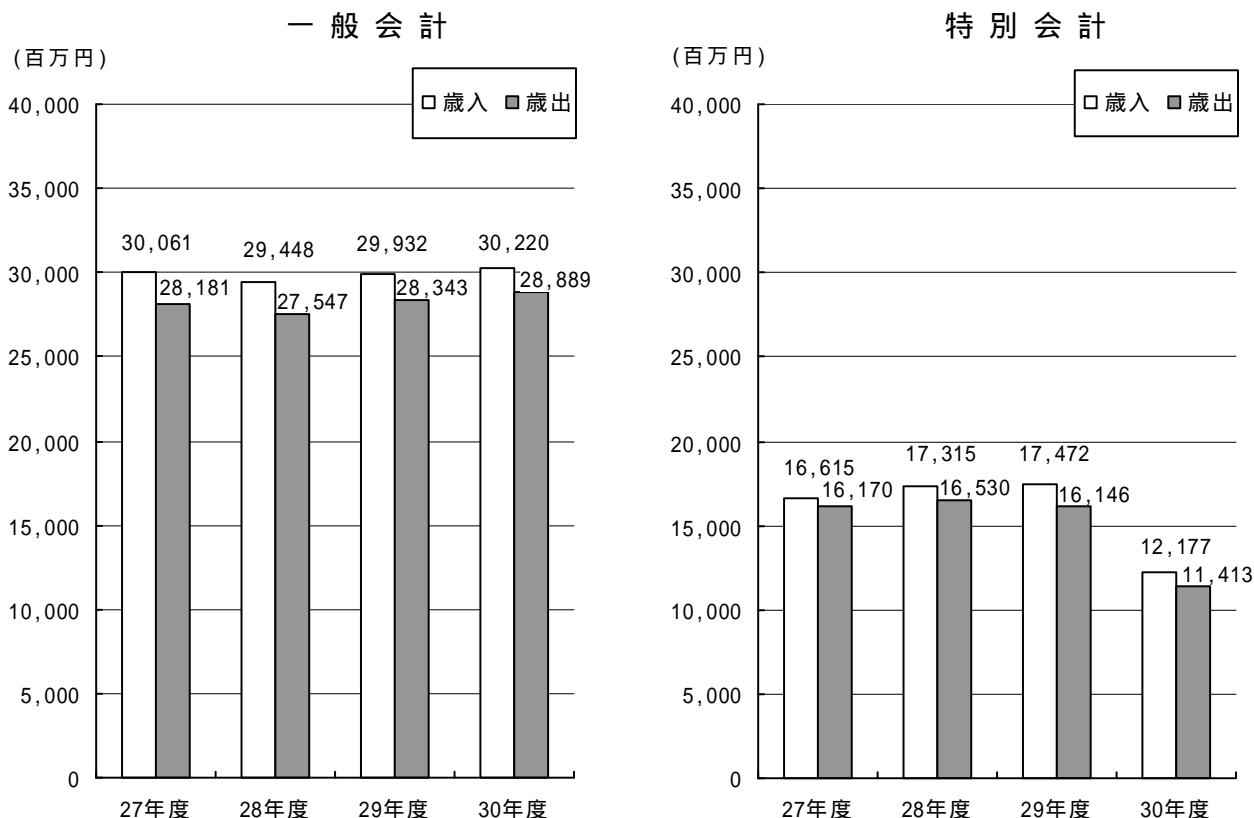
第2表 決算規模年度別推移

(単位：千円・%)

区 分		27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
一般会計	歳 入	30,061,446	29,447,899	29,931,508	30,219,866
	対前年度伸び率		2.0	1.6	1.0
	歳 出	28,181,428	27,546,556	28,342,966	28,889,067
	対前年度伸び率		2.3	2.9	1.9
特別会計	歳 入	16,614,862	17,314,998	17,471,818	12,176,640
	対前年度伸び率		4.2	0.9	30.3
	歳 出	16,170,176	16,530,141	16,145,907	11,413,091
	対前年度伸び率		2.2	2.3	29.3

(注)集合支払特別会計は含まない。

図1 決算規模の推移





### (3) 予算の執行状況

各会計別の予算の執行状況は第3表のとおりである。

当年度の一般会計と特別会計(集合支払特別会計を除く。)を合わせた予算現額は440億7,538万円である。歳入についてみると、収入済額は423億9,651万円で、予算現額に対する執行率は96.2%となっている。また、調定額は433億9,452万円で、調定額に対する収納率は97.7%となっている。歳出についてみると、支出済額は403億216万円で、予算現額に対する執行率は91.4%となっている。

第3表 予算執行状況

(単位：円・%)

会 計 別	予 算 現 額 (A)	歳 入				歳 出	
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合		支 出 済 額	執 行 率
				対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)		
一 般 会 計	32,375,889,000	31,141,321,653	30,219,866,676	93.3	97.0	28,889,067,232	89.2
特 別 会 計	11,699,487,000	12,253,201,053	12,176,639,845	104.1	99.4	11,413,091,239	97.6
国民健康保険	4,182,021,000	4,748,587,915	4,685,474,666	112.0	98.7	4,093,333,742	97.9
国民健康保険診療所	170,300,000	165,919,989	165,919,989	97.4	100.0	165,919,989	97.4
後期高齢者医療	1,214,929,000	1,192,738,477	1,187,993,238	97.8	99.6	1,187,626,738	97.8
介 護 保 険	5,858,237,000	5,891,451,438	5,883,019,949	100.4	99.9	5,717,689,478	97.6
有 線 テ レ ビ	72,400,000	74,923,871	74,773,061	103.3	99.8	69,406,917	95.9
学 校 給 食	201,600,000	179,579,363	179,458,942	89.0	99.9	179,114,375	88.8
合 計	44,075,376,000	43,394,522,706	42,396,506,521	96.2	97.7	40,302,158,471	91.4

(注)集合支払特別会計は含まない。

## (4) 財政分析

本市の財政状況について、主な指数等を類似団体と比較すると次のとおりである。

数値は地方財政状況調査の普通会計(地方公共団体間の財政比較をするために统一的に用いられる会計区分)の数値である。本市の場合は、一般会計、有線テレビ事業特別会計及び学校給食特別会計を純計したものである。

類似団体とは全国の市町村を人口及び産業構造により 35 の類型に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体をいい、同程度の市との比較に用いられる。

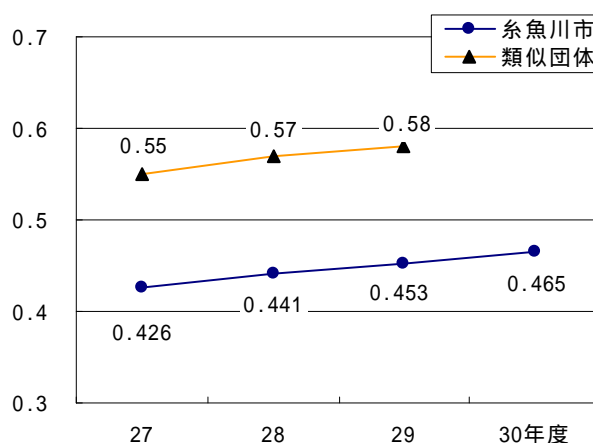
本市の類型は -2 で、類似都市は県内では小千谷市、加茂市、見附市、妙高市であり、県外では富山県魚津市、長野県駒ヶ根市、石川県羽咋市等である。

### 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断するための指標で、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する標準的な税収等の割合を示すものである。この数値が高いほど留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

30 年度は 0.465 で、前年度に比べ 0.012 ポイント上昇している。

図 2 財政力指数の推移

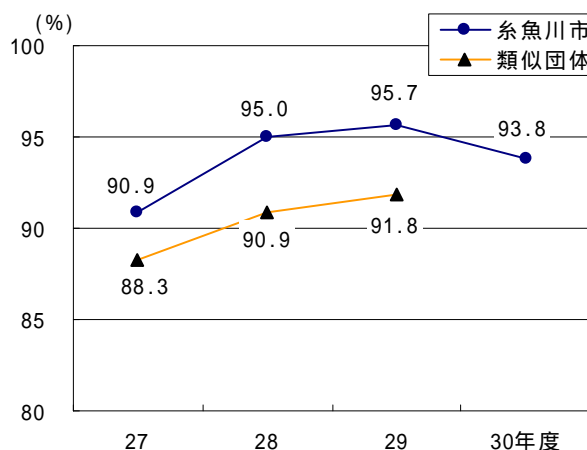


### 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源(次ページ下段参照)がどの程度充当されたかをみるものである。この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。

30 年度は 93.8% で、前年度に比べ 1.9 ポイント低下している。

図 3 経常収支比率の推移

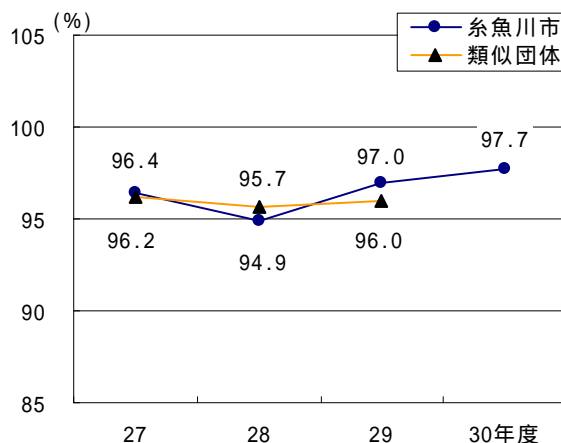


### 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模(下段参照)に対する経常的な一般財源の割合をみるものである。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを表す。

30年度は97.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

図4 経常一般財源比率の推移

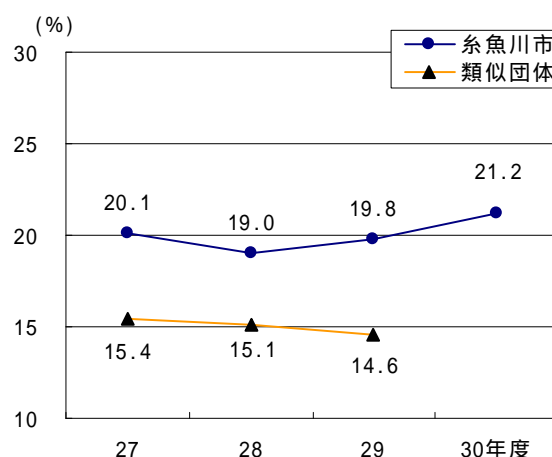


### 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。

30年度は21.2%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

図5 公債費負担比率の推移



一般財源とは、市税や地方交付税、地方譲与税など、財源の用途が特定されず、市が自由に使うことのできる財源のこと。

標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税率で算定した税収額に地方譲与税と普通交付税などを加えたもの。

## 性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額は 288 億 8,545 万円で、前年度に比べ 6 億 5,632 万円(2.3%)増加している。

性質別では第 4 表、図 6 のとおりである。

前年度に比べ義務的経費で 2,875 万円(0.3%)の増、投資的経費で 24 億 4,915 万円(61.8%)の増、その他経費で 18 億 2,159 万円(13.7%)の減となっている。

第 4 表 性質別歳出の状況

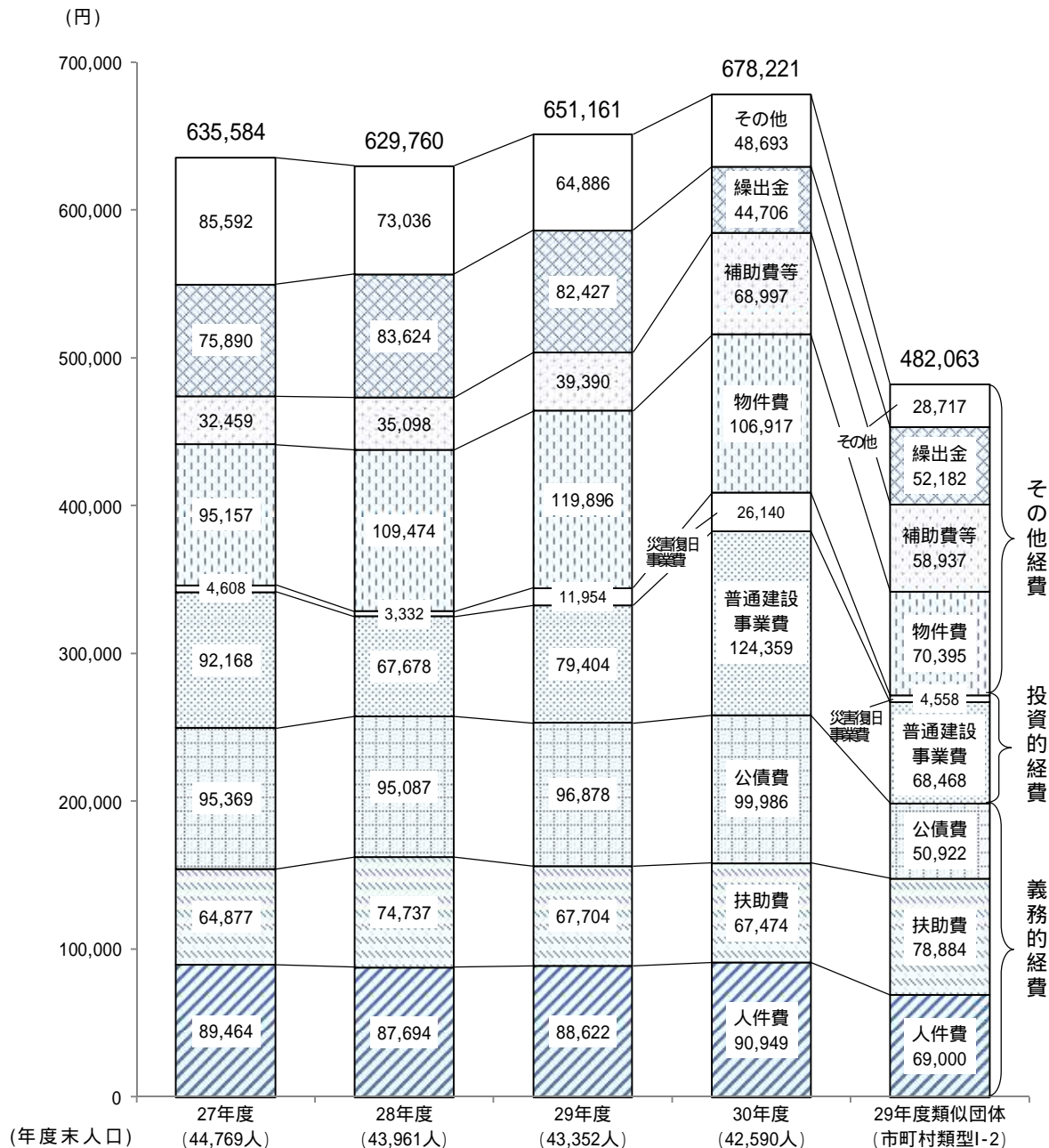
(単位:千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度		29年度 類似団体
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比
義務的経費	11,005,645	38.0	10,976,893	38.9	28,752	0.3	41.3
人件費	3,873,533	13.4	3,841,944	13.6	31,589	0.8	14.3
扶助費	2,873,709	9.9	2,935,120	10.4	61,411	2.1	16.4
公債費	4,258,403	14.7	4,199,829	14.9	58,574	1.4	10.6
投資的経費	6,409,731	22.2	3,960,577	14.0	2,449,154	61.8	15.1
普通建設事業費	5,296,432	18.3	3,442,335	12.2	1,854,097	53.9	14.2
うち単独事業費	1,855,678	6.4	1,708,902	6.1	146,776	8.6	7.1
災害復旧事業費	1,113,299	3.9	518,242	1.8	595,057	114.8	0.9
その他経費	11,470,072	39.8	13,291,663	47.1	1,821,591	13.7	43.5
物件費	4,553,617	15.8	5,197,705	18.4	644,088	12.4	14.6
維持補修費	949,937	3.3	1,285,237	4.6	335,300	26.1	1.5
補助費等	2,938,564	10.2	1,707,630	6.0	1,230,934	72.1	12.2
繰出金	1,904,045	6.6	3,573,382	12.7	1,669,337	46.7	10.8
投資及び出資金・貸付金	660,903	2.3	903,160	3.2	242,257	26.8	1.6
積立金	463,006	1.6	624,549	2.2	161,543	25.9	2.8
歳出合計	28,885,448	100.0	28,229,133	100.0	656,315	2.3	100.0

性質別歳出とは、地方公共団体の経費を性質別に分類したものである。

義務的経費	人件費・扶助費・公債費の合計で、毎年必ず必要な経費。この割合が高くなると自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。
投資的経費	普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費の合計で、支出の効果が社会資本として将来に残るものにかかる経費
その他経費	義務的経費・投資的経費以外の経費

図6 人口一人当たり性質別歳出の推移



各経費について

人件費	職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費	
扶助費	社会保障制度の一環として、生活保護法・児童福祉法・老人福祉法等の法律や市の施策に基づき被扶助者の生活維持のために支出される経費	
公債費	借入金元金や利子などの返済に必要な経費	
普通建設事業費	道路・学校・公園など公共施設の整備に係る経費	
災害復旧事業費	水害や地震などの災害で被災した施設の復旧に係る経費	
物件費	消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費	
補助費等	各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など	
繰出金	普通会計以外の特別会計に対して支出される経費	
その他	維持補修費	市が管理する道路や学校など公共施設の維持保全にかかる経費
	投資及び出資金・貸付金	株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの
	積立金	計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの

## 2 一般会計

一般会計は、市税・地方交付税などを主な財源とし、道路・施設の建設、社会福祉・保健衛生・教育、商業・農林水産業の振興など、市が行う行政の大部分を経理する中心的な会計であり、国民健康保険、介護保険等の個別に経理する事業を除いたものである。

決算額は、収入済額 302 億 1,987 万円、支出済額 288 億 8,907 万円で、歳入歳出差引額 13 億 3,080 万円である。

### (1) 歳入

#### 概要

第5表 歳入総括表

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	32,375,889	31,141,322	30,219,866	3,042	918,414	93.3	97.0	
29年度	32,738,643	31,811,872	29,931,508	33,558	1,846,806	91.4	94.1	
対前年度	増減額	362,754	670,550	288,358	30,516	928,392	-	-
	増減率	1.1	2.1	1.0	90.9	50.3	-	-

収入済額は 302 億 1,987 万円で、予算現額 323 億 7,589 万円に対する割合は 93.3%、調定額 311 億 4,132 万円に対する割合は 97.0%である。

不納欠損額 304 万円は、市税 277 万円、使用料及び手数料 10 万円及び諸収入 17 万円である。

収入未済額は 9 億 1,841 万円で、その主なものは国庫支出金 4 億 6,111 万円、県支出金 3 億 9,557 万円及び市税 4,131 万円である。

款別収入状況について、自主財源・依存財源別にみると、第6表及び図7のとおりである。

自主財源とは、市が自らの権能に基づいて自主的に収入するものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。地方自治における行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となる。

依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものであり、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債及び各種交付金をいう。

第6表 款別収入状況及び構成比率表

(単位：千円・%)

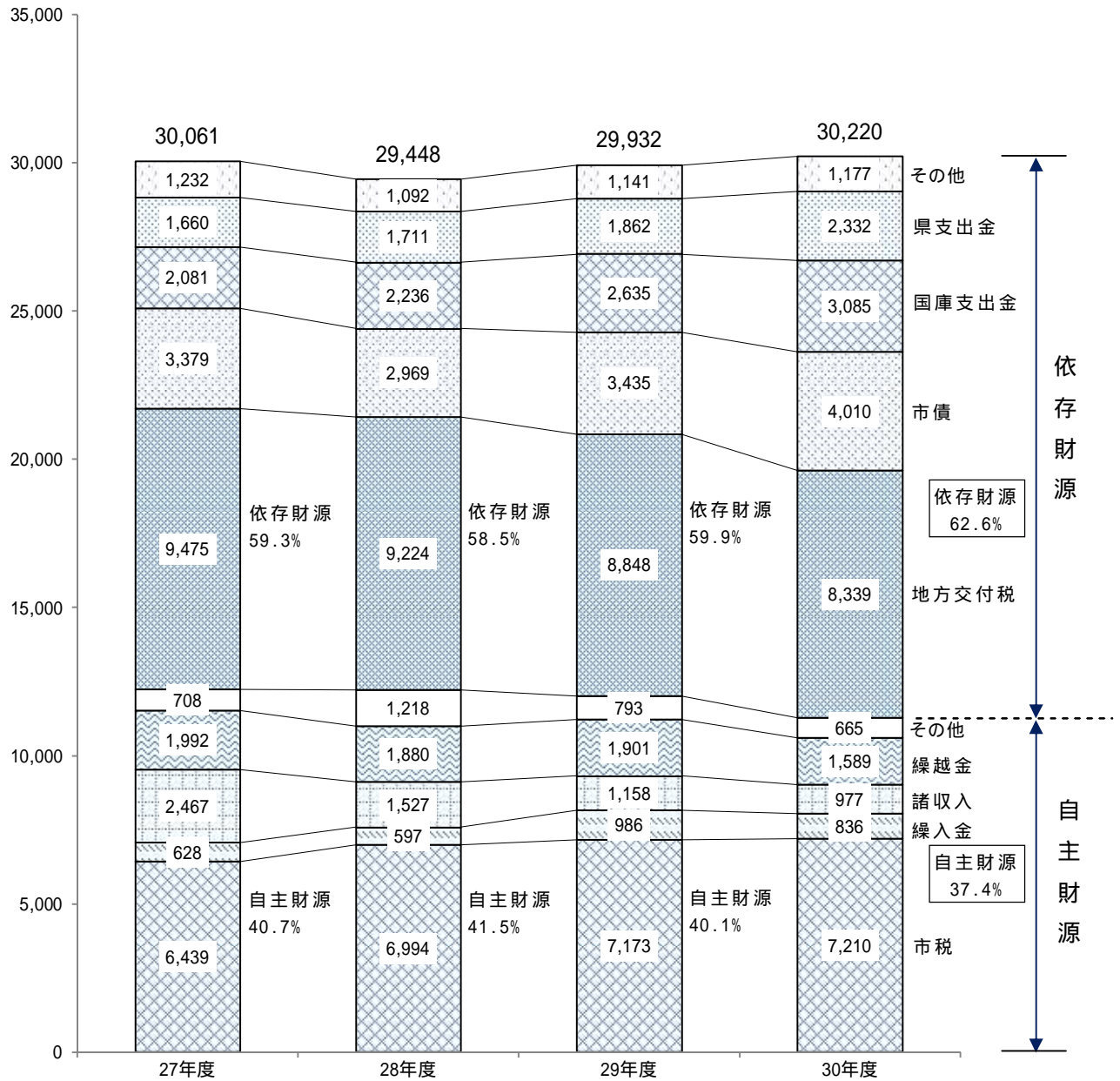
区 分	30 年 度				29年度	収入済額対前年度		収入済額 構成比率		
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 収入済額の増減 (B)-(A)=(C)	執行率 (B)/(A)	収入済額 (D)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	30年度	29年度	
自 主 財 源	市 税	6,792,209	7,210,069	417,860	106.2	7,173,055	37,014	0.5	23.9	24.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	197,765	183,931	13,834	93.0	198,755	14,824	7.5	0.6	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	297,802	297,206	596	99.8	298,697	1,491	0.5	1.0	1.0
	財 産 収 入	105,253	133,333	28,080	126.7	154,853	21,520	13.9	0.4	0.5
	寄 附 金	45,223	51,137	5,914	113.1	139,776	88,639	63.4	0.2	0.5
	繰 入 金	940,562	835,797	104,765	88.9	985,517	149,720	15.2	2.8	3.3
	繰 越 金	1,588,541	1,588,542	1	100.0	1,901,343	312,801	16.5	5.3	6.3
	諸 収 入	1,421,049	977,233	443,816	68.8	1,158,455	181,222	15.6	3.2	3.9
	計	11,388,404	11,277,248	111,156	99.0	12,010,451	733,203	6.1	37.4	40.1
依 存 財 源	地方譲与税	210,000	224,466	14,466	106.9	224,515	49	0.0	0.7	0.7
	利子割交付金	3,000	7,797	4,797	259.9	8,421	624	7.4	0.0	0.0
	配当割交付金	15,000	15,524	524	103.5	20,189	4,665	23.1	0.1	0.1
	株式等譲渡 所得割交付金	13,000	11,955	1,045	92.0	19,450	7,495	38.5	0.0	0.1
	地方消費税 交付金	770,381	826,370	55,989	107.3	778,042	48,328	6.2	2.7	2.6
	ゴルフ場 利用税交付金	7,000	6,850	150	97.9	7,155	305	4.3	0.0	0.0
	自動車取得 税交付金	35,000	57,862	22,862	165.3	59,980	2,118	3.5	0.2	0.2
	地方特例 交付金	18,000	21,681	3,681	120.5	19,318	2,363	12.2	0.1	0.1
	地方交付税	8,338,559	8,338,559	0	100.0	8,847,726	509,167	5.8	27.6	29.6
	交通安全対策 特別交付金	6,000	4,375	1,625	72.9	5,001	626	12.5	0.0	0.0
	国庫支出金	3,651,562	3,085,325	566,237	84.5	2,635,037	450,288	17.1	10.2	8.8
	県 支 出 金	3,013,983	2,332,154	681,829	77.4	1,861,723	470,431	25.3	7.7	6.2
	市 債	4,906,000	4,009,700	896,300	81.7	3,434,500	575,200	16.7	13.3	11.5
計	20,987,485	18,942,618	2,044,867	90.3	17,921,057	1,021,561	5.7	62.6	59.9	
合 計	32,375,889	30,219,866	2,156,023	93.3	29,931,508	288,358	1.0	100.0	100.0	

予算現額に対する収入済額で増となった主なものは、市税4億1,786万円(6.2%)であり、減となった主なものは、市債8億9,630万円(18.3%)、県支出金6億8,183万円(22.6%)及び国庫支出金5億6,624万円(15.5%)である。

収入済額が前年度に比べ増となった主なものは、市債5億7,520万円(16.7%)、県支出金4億7,043万円(25.3%)及び国庫支出金4億5,029万円(17.1%)であり、減となった主なものは、地方交付税5億917万円(5.8%)、繰越金3億1,280万円(16.5%)及び諸収入1億8,122万円(15.6%)である。

図7 款別収入済額の推移

(百万円)



自主財源の構成比率は37.4%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。これは、主に繰越金が1.0ポイント低下したことによるものである。

依存財源の構成比率は62.6%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。これは、主に市債が1.8ポイント上昇したことによるものである。



## 款別決算状況

### 1 款 市税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	6,792,209,000	7,254,150,457	7,210,069,408	2,766,462	41,314,587	106.2	99.4	
29年度	6,859,636,000	7,243,467,184	7,173,055,317	26,082,478	44,329,389	104.6	99.0	
対前年度	増減額	67,427,000	10,683,273	37,014,091	23,316,016	3,014,802	-	-
	増減率	1.0	0.1	0.5	89.4	6.8	-	-

市税は自主財源の根幹を成しており、歳入総額の23.9%を占めている。市民税をはじめとする7税目で構成されている。

収入済額は72億1,007万円で、予算現額67億9,221万円に対し106.2%、調定額72億5,415万円に対し99.4%となっている。

不納欠損額は277万円で、固定資産税184万円、市民税75万円、都市計画税14万円及び軽自動車税4万円である。

収入未済額は4,131万円で、市民税2,051万円、固定資産税1,787万円、都市計画税176万円及び軽自動車税117万円である。

税目別の収入状況は第7表のとおりである。

第7表 税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分 税 目	30 年 度		29 年 度		収入済額対前年度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市民税	2,338,605,210	32.4	2,157,730,354	30.1	180,874,856	8.4
個人	1,769,114,310	24.5	1,744,513,754	24.3	24,600,556	1.4
法人	569,490,900	7.9	413,216,600	5.8	156,274,300	37.8
2 固定資産税	4,201,026,551	58.3	4,338,396,422	60.5	137,369,871	3.2
3 軽自動車税	137,916,736	1.9	134,887,002	1.9	3,029,734	2.2
4 市たばこ税	278,011,368	3.9	280,921,589	3.9	2,910,221	1.0
5 鉱産税	9,289,900	0.1	9,720,500	0.1	430,600	4.4
6 入湯税	29,856,900	0.4	30,034,050	0.4	177,150	0.6
7 都市計画税	215,362,743	3.0	221,365,400	3.1	6,002,657	2.7
合 計	7,210,069,408	100.0	7,173,055,317	100.0	37,014,091	0.5

税目別で前年度に比べ増となった主なものは、市民税1億8,087万円(8.4%)であり、法人税割の増によるものである。

減となった主なものは、固定資産税1億3,737万円(3.2%)であり、土地では地価下落による減、家屋では評価替えの経年減点補正による減、償却資産では設備等の減価償却による減である。

市税全体としては3,701万円(0.5%)の増となった。

市税の収入状況は第8表のとおりである。

第8表 市税の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					30年度	29年度	28年度
市民税	2,359,865,270	2,338,605,210	744,587	20,515,473	99.1	98.8	98.6
個人	1,790,214,870	1,769,114,310	744,587	20,355,973	98.8	98.6	98.4
現年課税分	1,768,292,355	1,761,471,297	42,268	6,778,790	99.6	99.6	99.6
滞納繰越分	21,922,515	7,643,013	702,319	13,577,183	34.9	32.4	33.2
法人	569,650,400	569,490,900	0	159,500	100.0	100.0	99.9
現年課税分	569,525,900	569,425,900	0	100,000	100.0	100.0	99.9
滞納繰越分	124,500	65,000	0	59,500	52.2	80.3	100.0
固定資産税	4,220,740,344	4,201,026,551	1,841,575	17,872,218	99.5	99.1	98.9
固定資産税	4,206,202,944	4,186,489,151	1,841,575	17,872,218	99.5	99.1	98.9
現年課税分	4,187,371,300	4,180,929,019	145,500	6,296,781	99.8	99.6	99.6
滞納繰越分	18,831,644	5,560,132	1,696,075	11,575,437	29.5	31.9	25.0
交付金	14,537,400	14,537,400	0	0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	139,125,475	137,916,736	38,700	1,170,039	99.1	99.0	98.8
現年課税分	137,930,500	137,616,700	0	313,800	99.8	99.6	99.6
滞納繰越分	1,194,975	300,036	38,700	856,239	25.1	34.6	32.1
市たばこ税	278,011,368	278,011,368	0	0	100.0	100.0	100.0
鉱産税	9,289,900	9,289,900	0	0	100.0	100.0	100.0
入湯税	29,856,900	29,856,900	0	0	100.0	100.0	100.0
都市計画税	217,261,200	215,362,743	141,600	1,756,857	99.1	98.7	98.4
現年課税分	215,354,400	214,780,853	19,900	553,647	99.7	99.5	99.6
滞納繰越分	1,906,800	581,890	121,700	1,203,210	30.5	42.6	20.7
合 計	7,254,150,457	7,210,069,408	2,766,462	41,314,587	99.4	99.0	98.9

収入未済額は4,131万円(現年課税分1,404万円、滞納繰越分2,727万円)である。市税全体の収納率は99.4%(現年課税分99.8%、滞納繰越分32.2%)で、前年度に比べて0.4ポイント上昇しており、県内20市の中で、最も高い数値である。

市民税では0.3ポイント上昇しており、現年課税分は99.7%で0.1ポイント、滞納繰越分は35.0%で2.0ポイントそれぞれ上昇している。

固定資産税では0.4ポイント上昇しており、現年課税分は99.8%で0.2ポイント上昇し、滞納繰越分は29.5%で2.4ポイント低下している。

収入未済額の解消は、財源確保のためだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き適正な収納事務に取り組みたい。

不納欠損処分の状況は第9表のとおりである。

第9表 不納欠損処分状況

(単位：円)

区 分	地方税法第15条 の7第4項 (3年経過による消滅)		地方税法第15条 の7第5項 (直ちに消滅)		地方税法第18条 第1項 (時効消滅)		計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
個人市民税	3	300,649	7	117,687	6	326,251	16	744,587
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	1	8,000	27	1,804,100	5	29,475	33	1,841,575
軽自動車税	3	27,500	0	0	2	11,200	5	38,700
都市計画税	0	0	10	141,400	1	200	11	141,600
計	6	336,149	34	2,063,187	12	367,126	52	2,766,462

不納欠損額は277万円である。主な事由は、無財産、生活困窮、所在不明である。いずれも地方税法に基づき処分されたもので、やむを得ない措置と認められる。

今後とも不納欠損に至らないよう適切な債権管理を行い、不納欠損処分にあたっては十分に債務者の資産状況等の調査をされたい。

地方税法第15条の7第4項該当

滞納処分の執行停止が3年間継続し、納税義務が消滅するもの。

地方税法第15条の7第5項該当

滞納処分する財産がなく徴収不能が明らかたため、滞納処分の執行停止後、納税義務が即時消滅するもの。

地方税法第18条第1項該当

地方税法の法定納期限から5年が経過し、時効により消滅するもの。

(滞納処分の執行停止期間中に、時効により消滅するものを含む。)

## 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	210,000,000	224,465,611	224,465,611	0	0	106.9	100.0	
29年度	204,000,000	224,514,834	224,514,834	0	0	110.1	100.0	
対前 年度	増減額	6,000,000	49,223	49,223	0	0	-	-
	増減率	2.9	0.0	0.0	-	-	-	-

地方譲与税は、国税の一部が地方公共団体に配分されるものである。自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、特別とん譲与税がある。

## 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	3,000,000	7,797,000	7,797,000	0	0	259.9	100.0	
29年度	3,000,000	8,421,000	8,421,000	0	0	280.7	100.0	
対前 年度	増減額	0	624,000	624,000	0	0	-	-
	増減率	-	7.4	7.4	-	-	-	-

利子割交付金は、銀行等の金融機関の利子に関し、県税の県民税利子割の一部が市町村に交付されるものである。

## 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	15,000,000	15,524,000	15,524,000	0	0	103.5	100.0	
29年度	20,000,000	20,189,000	20,189,000	0	0	100.9	100.0	
対前 年度	増減額	5,000,000	4,665,000	4,665,000	0	0	-	-
	増減率	25.0	23.1	23.1	-	-	-	-

配当割交付金は、上場株式等の配当に関し、県税の県民税配当割の一部が市町村に交付されるものである。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	13,000,000	11,955,000	11,955,000	0	0	92.0	100.0	
29年度	10,000,000	19,450,000	19,450,000	0	0	194.5	100.0	
対前 年度	増減額	3,000,000	7,495,000	7,495,000	0	0	-	-
	増減率	30.0	38.5	38.5	-	-	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に関し、県税の県民税株式等譲渡所得割の一部が市町村に交付されるものである。

## 6 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	770,381,000	826,370,000	826,370,000	0	0	107.3	100.0	
29年度	750,000,000	778,042,000	778,042,000	0	0	103.7	100.0	
対前 年度	増減額	20,381,000	48,328,000	48,328,000	0	0	-	-
	増減率	2.7	6.2	6.2	-	-	-	-

地方消費税交付金は、県税の地方消費税の一部が市町村へ交付されるものである。

## 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	7,000,000	6,849,561	6,849,561	0	0	97.9	100.0	
29年度	7,000,000	7,154,562	7,154,562	0	0	102.2	100.0	
対前 年度	増減額	0	305,001	305,001	0	0	-	-
	増減率	-	4.3	4.3	-	-	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、県税のゴルフ場利用税の一部が当該市町村に交付されるものである。

## 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	35,000,000	57,862,000	57,862,000	0	0	165.3	100.0	
29年度	35,000,000	59,980,000	59,980,000	0	0	171.4	100.0	
対前 年度	増減額	0	2,118,000	2,118,000	0	0	-	-
	増減率	-	3.5	3.5	-	-	-	-

自動車取得税交付金は、県税の自動車取得税の一部が市町村へ交付されるものである。

## 9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	18,000,000	21,681,000	21,681,000	0	0	120.5	100.0	
29年度	18,000,000	19,318,000	19,318,000	0	0	107.3	100.0	
対前 年度	増減額	0	2,363,000	2,363,000	0	0	-	-
	増減率	-	12.2	12.2	-	-	-	-

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、国から地方公共団体へ交付されるものである。

## 10 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	8,338,559,000	8,338,559,000	8,338,559,000	0	0	100.0	100.0	
29年度	8,817,745,000	8,847,726,000	8,847,726,000	0	0	100.3	100.0	
対前 年度	増減額	479,186,000	509,167,000	509,167,000	0	0	-	-
	増減率	5.4	5.8	5.8	-	-	-	-

地方交付税は、地方財政の均衡化を図るため、地方交付税制度により国税の一部が地方公共団体に交付されるものである。普通交付税と特別交付税がある。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	6,000,000	4,375,000	4,375,000	0	0	72.9	100.0	
29年度	6,000,000	5,001,000	5,001,000	0	0	83.4	100.0	
対前 年度	増減額	0	626,000	626,000	0	0	-	-
	増減率	-	12.5	12.5	-	-	-	-

交通安全対策特別交付金は、道路交通法における反則金の一部が国から地方公共団体へ交付されるものである。

12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	197,765,000	196,753,360	183,931,201	0	12,822,159	93.0	93.5	
29年度	210,783,000	210,978,118	198,754,869	6,475,690	5,747,559	94.3	94.2	
対前 年度	増減額	13,018,000	14,224,758	14,823,668	6,475,690	7,074,600	-	-
	増減率	6.2	6.7	7.5	皆減	123.1	-	-

分担金及び負担金は、受益者負担の公平性の観点から納入を課したもので、各種福祉施設の入所者負担金などがある。

収入未済額 1,282 万円のうち、861 万円は翌年度へ繰り越した事業に関するものであり、その他の状況は次のとおりである。

収入未済額の解消は、財源確保のためだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き適切な対策を講じられたい。

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					30年度	29年度	28年度
保育所入所児童保育料	160,678,569	156,834,349	0	3,844,220	97.6	93.0	92.1
老人福祉施設入所者負担金	13,221,022	12,856,043	0	364,979	97.2	99.7	100.0

13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	297,802,000	303,080,867	297,205,967	105,760	5,769,140	99.8	98.1	
29年度	312,332,000	304,876,557	298,697,383	999,280	5,179,894	95.6	98.0	
対前 年度	増減額	14,530,000	1,795,690	1,491,416	893,520	589,246	-	-
	増減率	4.7	0.6	0.5	89.4	11.4	-	-

使用料及び手数料は、市営住宅、文化施設・体育施設など公共施設の利用料金である使用料や、各種証明書交付や申請など特定の者に提供されるサービスの対価である手数料を収入したものである。

不納欠損額 11 万円は、し尿汲取手数料である。

収入未済額 577 万円の内訳は次のとおりである。

収入未済額の解消は、財源確保のためだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き適切な対策を講じられたい。

不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					30年度	29年度	28年度
市営住宅家賃及び駐車場使用料	93,032,471	89,091,697	0	3,940,774	95.8	96.6	97.2
幼稚園使用料	20,314,040	19,420,400	0	893,640	95.6	92.7	91.6
し尿汲取手数料	15,456,486	14,469,000	105,760	881,726	93.6	92.1	93.2
へき地保育所使用料	429,500	378,000	0	51,500	88.0	92.9	95.7
教育財産占用料	448,571	447,071	0	1,500	99.7	100.0	100.0



14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	3,651,562,000	3,546,432,790	3,085,324,790	0	461,108,000	84.5	87.0	
29年度	3,329,108,000	3,344,755,502	2,635,036,938	0	709,718,564	79.2	78.8	
対前 年度	増減額	322,454,000	201,677,288	450,287,852	0	248,610,564	-	-
	増減率	9.7	6.0	17.1	-	35.0	-	-

国庫支出金は、国が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため、又は地方公共団体の財政上特別に必要なときに支出する国庫補助金及び国からの事務委託に伴う委託金を収入したものである。

収入未済額 4 億 6,111 万円は、翌年度へ繰り越した事業に関するものであり、社会資本整備総合交付金 1 億 3,716 万円、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 8,079 万円、現年公共土木施設災害復旧事業負担金 7,268 万円、防災・安全社会資本整備交付金 7,262 万円、農山漁村地域整備交付金 5,689 万円、道整備交付金 2,987 万円及び農地耕作条件改善事業交付金 1,110 万円である。

15 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	3,013,983,000	2,727,727,025	2,332,154,025	0	395,573,000	77.4	85.5	
29年度	3,018,248,000	2,940,748,633	1,861,722,664	0	1,079,025,969	61.7	63.3	
対前 年度	増減額	4,265,000	213,021,608	470,431,361	0	683,452,969	-	-
	増減率	0.1	7.2	25.3	-	63.3	-	-

県支出金は、県が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている県負担金、県が特定の事業を奨励するため、又は市町村の財政上特別に必要なと認められるときに支出する県補助金及び県からの事務委託に伴う委託金などを収入したものである。

収入未済額 3 億 9,557 万円は、翌年度へ繰り越した事業に関するものであり、現年耕地災害復旧事業補助金 1 億 1,518 万円、現年耕地災害復旧事業委託金 9,941 万円、農業水利施設保全合理化事業補助金 5,368 万円、過年耕地災害復旧事業委託金 4,430 万円、農山漁村地域整備交付金 3,416 万円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 2,273 万円、農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金 1,512 万円、国土調査費負担金 730 万円及び県単農業農村整備事業補助金 369 万円である。

## 16 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	105,253,000	134,387,950	133,333,632	0	1,054,318	126.7	99.2	
29年度	127,209,000	156,088,758	154,852,825	0	1,235,933	121.7	99.2	
対前 年度	増減額	21,956,000	21,700,808	21,519,193	0	181,615	-	-
	増減率	17.3	13.9	13.9	-	14.7	-	-

財産収入は、市が保有する財産を貸し付けたり、売却したりした場合などに生じた現金を収入したものである。

収入未済額 105 万円の内訳は次のとおりである。

収入未済額の解消は、財源確保のためだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き適切な対策を講じられたい。

### 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					30年度	29年度	28年度
自動車置場貸付料	13,835,018	13,213,462	0	621,556	95.5	95.0	93.6
一般土地貸付料	50,664,219	50,231,457	0	432,762	99.1	98.9	99.6

## 17 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	45,223,000	51,136,650	51,136,650	0	0	113.1	100.0	
29年度	135,788,000	139,775,799	139,775,799	0	0	102.9	100.0	
対前 年度	増減額	90,565,000	88,639,149	88,639,149	0	0	-	-
	増減率	66.7	63.4	63.4	-	-	-	-

寄附金は、ふるさと納税制度を利用し、糸魚川のまちづくりのために寄附された現金や社会福祉の振興などのために市へ寄附された現金を収入したものである。

収入済額は 5,114 万円で、前年度に比べ 8,864 万円 (63.4%) の減となった。これは主に、ふるさと糸魚川応援寄附金 4,737 万円及び駅北大火寄附金を含む一般寄附金 4,027 万円が減となったことによるものである。

## 18 款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	940,562,000	835,797,649	835,797,649	0	0	88.9	100.0	
29年度	1,061,836,000	985,517,471	985,517,471	0	0	92.8	100.0	
対前 年度	増減額	121,274,000	149,719,822	149,719,822	0	0	-	-
	増減率	11.4	15.2	15.2	-	-	-	-

繰入金は、特別会計からの繰入れと、施設建設などの目的に積み立てていた基金からの繰入れを収入したものである。

## 19 款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	1,588,541,000	1,588,541,921	1,588,541,921	0	0	100.0	100.0	
29年度	1,901,343,000	1,901,343,201	1,901,343,201	0	0	100.0	100.0	
対前 年度	増減額	312,802,000	312,801,280	312,801,280	0	0	-	-
	増減率	16.5	16.5	16.5	-	-	-	-

繰越金は、前年度決算で生じた繰越金を収入したものである。

## 20 款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	1,421,049,000	978,174,812	977,233,261	169,250	772,301	68.8	99.9	
29年度	1,507,515,000	1,160,024,276	1,158,455,484	0	1,568,792	76.8	99.9	
対前 年度	増減額	86,466,000	181,849,464	181,222,223	169,250	796,491	-	-
	増減率	5.7	15.7	15.6	皆増	50.8	-	-

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入をまとめた科目であり、延滞金、貸付金元利収入、雑入等を収入したものである。

不納欠損額 17 万円は、公営住宅損害賠償金である。

収入未済額 77 万円の主な内訳は次のとおりである。

収入未済額の解消は、財源確保のためだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き適切な対策を講じられたい。

不納欠損額及び主な収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					30年度	29年度	28年度
通院等支援サービス事業委託料返納金	541,480	120,000	0	421,480	22.2	18.1	14.3
一時保育事業保育料	2,073,600	1,942,700	0	130,900	93.7	94.9	94.3
公営住宅損害賠償金	719,639	550,389	169,250	0	76.5	45.5	42.6

21 款 市債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	4,906,000,000	4,009,700,000	4,009,700,000	0	0	81.7	100.0	
29年度	4,404,100,000	3,434,500,000	3,434,500,000	0	0	78.0	100.0	
対前 年度	増減額	501,900,000	575,200,000	575,200,000	0	0	-	-
	増減率	11.4	16.7	16.7	-	-	-	-

市債は、社会資本の整備や災害復旧等、多額の費用が必要な財政需要に応えるため、財源の一つとして国や金融機関などから長期にわたって借り入れたものである。

## (2)歳 出

### 概 要

第10表 歳出総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
30 年 度	32,375,889	28,889,067	1,742,282	1,744,540	89.2	
29 年 度	32,738,643	28,342,966	3,009,741	1,385,936	86.6	
対 前 年 度	増減額	362,754	546,101	1,267,459	358,604	-
	増減率	1.1	1.9	42.1	25.9	-

支出済額は288億8,907万円で、予算現額323億7,589万円に対する執行率は89.2%である。

翌年度繰越額は17億4,228万円で、繰越明許費16億3,002万円及び事故繰越し1億1,226万円である。主なものは土木費5億9,754万円、災害復旧費4億6,915万円及び農林水産業費3億4,218万円である。

款別支出状況は第11表及び図8のとおりである。

第11表 款別支出状況及び構成比率表

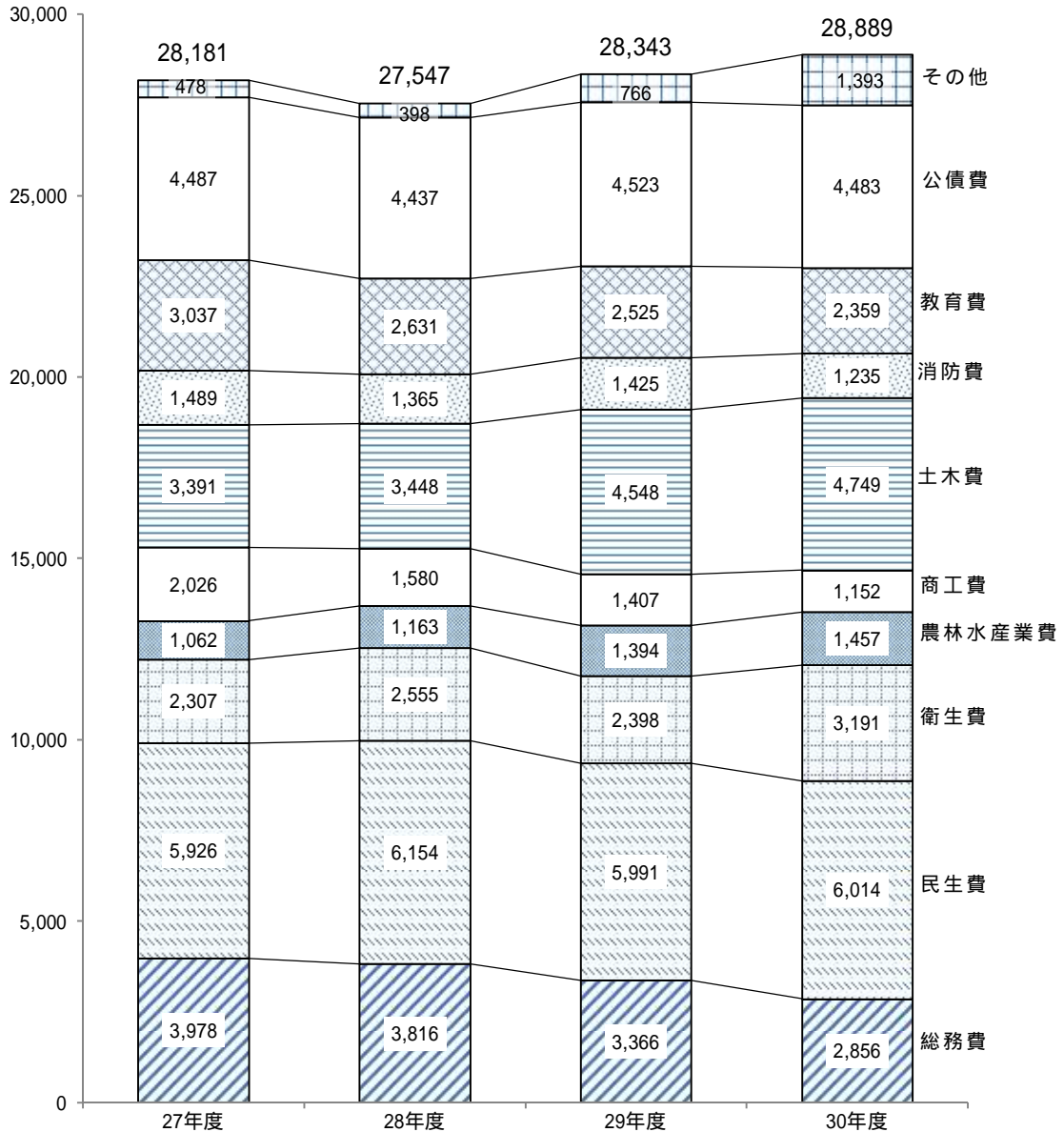
(単位：千円・%)

区 分  款 別	30年度					29年度	支出済額対前年度		支出済額 構成比率	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)=(D)	増減率 (D)/(C)	30年度	29年度
	議 会 費	189,898	182,160	0	7,738	95.9	171,360	10,800	6.3	0.6
総 務 費	3,001,490	2,856,054	15,773	129,663	95.2	3,366,239	510,185	15.2	9.9	11.9
民 生 費	6,279,883	6,014,223	16,684	248,976	95.8	5,990,732	23,491	0.4	20.8	21.1
衛 生 費	3,267,241	3,191,098	0	76,143	97.7	2,398,328	792,770	33.1	11.1	8.5
労 働 費	125,136	105,638	0	19,498	84.4	88,679	16,959	19.1	0.4	0.3
農林水産 業 費	1,940,855	1,457,300	342,177	141,378	75.1	1,393,842	63,458	4.6	5.0	4.9
商 工 費	1,661,591	1,152,217	31,588	477,786	69.3	1,407,236	255,019	18.1	4.0	5.0
土 木 費	5,568,181	4,748,856	597,541	221,784	85.3	4,548,247	200,609	4.4	16.4	16.0
消 防 費	1,293,532	1,234,424	5,200	53,908	95.4	1,424,654	190,230	13.4	4.3	5.0
教 育 費	2,780,804	2,359,156	264,169	157,479	84.8	2,525,108	165,952	6.6	8.2	8.9
災 害 復 旧 費	1,748,732	1,105,338	469,150	174,244	63.2	505,312	600,026	118.7	3.8	1.8
公 債 費	4,483,074	4,482,603	0	471	100.0	4,523,229	40,626	0.9	15.5	16.0
諸支出金	1	0	0	1	-	0	0	-	-	-
予 備 費	35,471	0	0	35,471	-	0	0	-	-	-
合 計	32,375,889	28,889,067	1,742,282	1,744,540	89.2	28,342,966	546,101	1.9	100.0	100.0

繰越明許費とは、事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に繰り越して使用することができる経費のこと。  
 事故繰越しとは、年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することができる経費のこと。

図 8 款別支出済額の推移

(百万円)



款別支出済額で、前年度に比べ増となった主なものは、衛生費 7 億 9,277 万円 (33.1%)、災害復旧費 6 億 3 万円 (118.7%) 及び土木費 2 億 61 万円 (4.4%) である。減となった主なものは、総務費 5 億 1,019 万円 (15.2%)、商工費 2 億 5,502 万円 (18.1%) 及び消防費 1 億 9,023 万円 (13.4%) である。

款別構成比率で、前年度に比べ上昇した主なものは、衛生費 2.6 ポイント及び災害復旧費 2.0 ポイントである。低下した主なものは、総務費 2.0 ポイント及び商工費 1.0 ポイントである。

## 款別決算状況

### 1 款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
30 年度	189,898,000	182,160,378	0	7,737,622	95.9	
29 年度	186,137,000	171,360,308	0	14,776,692	92.1	
対前年度	増減額	3,761,000	10,800,070	0	7,039,070	-
	増減率	2.0	6.3	-	47.6	-

議会費は、市議会の運営に要する経費を支出したものである。

### 2 款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
30 年度	3,001,490,000	2,856,054,001	15,773,000	129,662,999	95.2	
29 年度	3,540,859,000	3,366,239,328	25,450,000	149,169,672	95.1	
対前年度	増減額	539,369,000	510,185,327	9,677,000	19,506,673	-
	増減率	15.2	15.2	38.0	13.1	-

総務費は、庁舎の維持管理、市税の賦課徴収、統計調査、選挙等の行政運営に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額 1,577 万円は繰越明許費で、えちごトキめき鉄道新駅設置事業 1,131 万円、賦課徴収諸費 246 万円及び糸魚川ジオパーク匠の里創生事業 200 万円である。

### 3 款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
30 年度	6,279,883,000	6,014,223,139	16,684,000	248,975,861	95.8	
29 年度	6,286,725,000	5,990,732,253	42,660,000	253,332,747	95.3	
対前年度	増減額	6,842,000	23,490,886	25,976,000	4,356,886	-
	増減率	0.1	0.4	60.9	1.7	-

民生費は、児童、高齢者、障害者の福祉増進、生活保護世帯の扶助、社会福祉施設の管理運営等に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額 1,668 万円は繰越明許費で、ビーチホールまがたま大規模修繕事業 1,500 万円及び市営保育所整備事業 168 万円である。

#### 4 款 衛生費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
30 年度		3,267,241,000	3,191,098,452	0	76,142,548	97.7
29 年度		2,529,648,000	2,398,328,115	2,100,000	129,219,885	94.8
対前年度	増減額	737,593,000	792,770,337	2,100,000	53,077,337	-
	増減率	29.2	33.1	皆減	41.1	-

衛生費は、市民の健康診査・医療対策、清掃施設の管理運営、廃棄物処理等に要する経費を支出したものである。

#### 5 款 労働費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
30 年度		125,136,000	105,638,027	0	19,497,973	84.4
29 年度		125,459,000	88,678,698	500,000	36,280,302	70.7
対前年度	増減額	323,000	16,959,329	500,000	16,782,329	-
	増減率	0.3	19.1	皆減	46.3	-

労働費は、労働施設の維持管理、勤労者福祉、地元就職促進等に要する経費を支出したものである。

#### 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
30 年度		1,940,855,000	1,457,299,893	342,177,000	141,378,107	75.1
29 年度		1,798,357,000	1,393,841,825	319,633,000	84,882,175	77.5
対前年度	増減額	142,498,000	63,458,068	22,544,000	56,495,932	-
	増減率	7.9	4.6	7.1	66.6	-

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の振興に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額 3 億 4,218 万円は繰越明許費で、漁港海岸保全施設整備事業 1 億 1,486 万円、農業水利施設保全合理化事業 5,110 万円、市営林道開設改良事業 3,538 万円、農地等補完保全整備事業 3,031 万円、農業水路等長寿命化・防災減災事業 2,751 万円、県営農地環境整備事業 2,075 万円、農地耕作条件改善事業 2,020 万円、林道橋保全対策事業 1,493 万円、県営林道開設事業 1,000 万円、県単農業農村整備事業 924 万円、農業水利施設点検調査・計画事業 510 万円、県営中山間地域総合農地防災事業 140 万円及び地場産材復興利用事業 140 万円である。



## 7 款 商工費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
30 年度		1,661,591,000	1,152,216,580	31,588,000	477,786,420	69.3
29 年度		1,830,883,000	1,407,236,122	73,491,000	350,155,878	76.9
対前年度	増減額	169,292,000	255,019,542	41,903,000	127,630,542	-
	増減率	9.2	18.1	57.0	36.4	-

商工費は、商工業の振興、観光事業に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額 3,159 万円は繰越明許費で、復興ビジネスチャレンジ支援事業 1,300 万円、復興まちづくり賑わい推進事業 859 万円、ビジネスチャレンジ支援事業 690 万円及び駅北大火地元事業者利用促進事業 310 万円である。

## 8 款 土木費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
30 年度		5,568,181,000	4,748,855,922	597,541,000	221,784,078	85.3
29 年度		5,907,614,000	4,548,246,933	1,145,273,000	214,094,067	77.0
対前年度	増減額	339,433,000	200,608,989	547,732,000	7,690,011	-
	増減率	5.7	4.4	47.8	3.6	-

土木費は、道路、橋りょう、河川海岸の維持管理及び整備、都市計画等に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額 5 億 9,754 万円は繰越明許費で、復興まちづくり整備事業 2 億 8,921 万円、復興まちづくり道路改良事業 1 億 3,597 万円、道路新設改良事業 8,350 万円、橋りょう修繕事業 3,654 万円、公園スポーツ施設整備事業 2,500 万円、国土調査事業 1,000 万円、火災に強いまちづくり推進事業 850 万円、復興まちなみ再生支援事業 766 万円及び道路維持管理費 116 万円である。

## 9 款 消防費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
30 年度		1,293,532,000	1,234,423,711	5,200,000	53,908,289	95.4
29 年度		1,445,865,000	1,424,653,721	1,811,000	19,400,279	98.5
対前年度	増減額	152,333,000	190,230,010	3,389,000	34,508,010	-
	増減率	10.5	13.4	187.1	177.9	-

消防費は、消防行政の運営、消防諸施設の整備等に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額 520 万円は繰越明許費で、防災水利整備事業である。

## 10 款 教育費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
30 年 度		2,780,804,000	2,359,156,118	264,169,000	157,478,882	84.8
29 年 度		2,876,405,000	2,525,108,139	252,921,000	98,375,861	87.8
対 前 年 度	増減額	95,601,000	165,952,021	11,248,000	59,103,021	-
	増減率	3.3	6.6	4.4	60.1	-

教育費は、小学校・中学校・幼稚園の管理運営、社会教育・社会体育の振興、教育施設の整備等に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額 2 億 6,417 万円は繰越明許費で、小学校空調設備整備事業 1 億 6,002 万円、中学校空調設備整備事業 6,877 万円、体育施設設備整備事業 1,876 万円、幼稚園空調設備整備事業 1,229 万円、文化財保護事業 243 万円及びフォッサマグナパーク管理費 190 万円である。

## 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
30 年 度		1,748,732,000	1,105,338,438	469,150,000	174,243,562	63.2
29 年 度		1,660,164,000	505,312,308	1,145,902,000	8,949,692	30.4
対 前 年 度	増減額	88,568,000	600,026,130	676,752,000	165,293,870	-
	増減率	5.3	118.7	59.1	1,846.9	-

災害復旧費は、水害等の自然災害に伴う復旧工事に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額 4 億 6,915 万円は繰越明許費 3 億 5,689 万円及び事故繰越し 1 億 1,226 万円で、現年公共土木施設災害復旧事業 1 億 5,310 万円、団体営現年農地農業用施設災害復旧事業 1 億 2,621 万円、県営現年農業用施設災害復旧事業 9,941 万円、県営過  
年農業用施設災害復旧事業 4,430 万円、団体営過年農地農業用施設災害復旧事業 4,400 万円及び単独林道施設災害復旧事業 213 万円である。

## 12 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
30 年 度	4,483,074,000	4,482,602,573	0	471,427	100.0	
29 年 度	4,523,682,000	4,523,228,676	0	453,324	100.0	
対前年度	増減額	40,608,000	40,626,103	0	18,103	-
	増減率	0.9	0.9	-	4.0	-

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払等の経費を支出したものである。

## 13 款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
30 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	
29 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	
対前年度	増減額	0	0	0	0	-
	増減率	-	-	-	-	-

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出をまとめた科目であり、当年度の支出はなかった。

14 款 予備費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額 (A)	充用額 (B)	予算現額	不用額	充用率 (B)/(A)
30年度	40,000,000	0	40,000,000	4,529,000	35,471,000	35,471,000	11.3
29年度	40,000,000	0	40,000,000	13,156,000	26,844,000	26,844,000	32.9
対 前 年 度	増減額	0	0	8,627,000	8,627,000	8,627,000	-
	増減率	-	-	65.6	32.1	32.1	-

予備費は、当初予想していなかった予算外の支出に充てるものである。  
充用額 453 万円の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	充 用 額	充 用 理 由
総 務 費	530,000	平成29年（行ウ）第20号行政処分取消請求事件に係る弁護士への成功報酬
衛 生 費	213,000	能生保健センター外壁等修繕費
商 工 費	163,000	長者温泉ゆとり館源泉加圧ポンプ更新工事
教 育 費	1,206,000	東寺町教職員住宅白蟻駆除業務委託料
	1,388,000	八久保支館、名引支館及び旧西町支館分館ブロック塀撤去修繕費
	648,000	糸魚川歴史民俗資料館トイレ壁面修繕費
	381,000	フォッサマグナパーク駐車場地下水汲み上げポンプ取替修繕費
合 計	4,529,000	

### 3 特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に設置したもので、本市には、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計など、目的別に7の特別会計がある。なお、4ページで前述したように、3事業の特別会計が企業会計に移行したことにより、対前年度で大幅減となっている。

#### (1) 概要

特別会計(集合支払特別会計を除く。)の概要は以下のとおりである。

第12表 歳入総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	11,699,487	12,253,200	12,176,640	1,106	75,454	104.1	99.4
29年度	17,896,816	17,882,330	17,471,818	3,605	406,907	97.6	97.7
対前年度	増減額	6,197,329	5,295,178	2,499	331,453	-	-
	増減率	34.6	31.5	30.3	69.3	81.5	-

収入済額は121億7,664万円で、予算現額116億9,949万円に対する割合は104.1%、調定額122億5,320万円に対する割合は99.4%である。

不納欠損額は111万円で、その主なものは介護保険料55万円(49.6%)及び国民健康保険税51万円(45.9%)であり、全体の95.5%を占めている。

収入未済額は7,545万円で、その主なものは国民健康保険税6,260万円であり、全体の83.0%を占めている。

第13表 歳出総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					(B)/(A)	
30年度	11,699,487	11,413,091	0	286,396	97.6	
29年度	17,896,816	16,145,907	0	1,750,909	90.2	
対前年度	増減額	6,197,329	4,732,816	0	1,464,513	-
	増減率	34.6	29.3	-	83.6	-

支出済額は114億1,309万円で、予算現額116億9,949万円に対する執行率は97.6%である。

各特別会計において、翌年度繰越額はなかった。

特別会計と一般会計間の繰入れ、繰出しの状況は第14表のとおりである。

第14表 特別会計の繰入れ・繰出し状況

(単位：円・%)

会 計 名		一般会計からの繰入金		一般会計への繰出金	
		収入済額	構成比率	支出済額	構成比率
特 別 会 計	国民健康保険事業	345,856,019	18.1	7,621,991	100.0
	国民健康保険診療所	23,349,163	1.2	0	0.0
	後期高齢者医療	736,578,826	38.5	0	0.0
	介護保険事業	801,597,364	41.8	0	0.0
	有線テレビ事業	7,940,000	0.4	0	0.0
合 計		1,915,321,372	100.0	7,621,991	100.0

一般会計からの繰入金のうち最も多いのは、介護保険事業特別会計の8億160万円で、特別会計全体の41.8%を占めている。

また、一般会計への繰出金は、国民健康保険事業特別会計の762万円である。

## (2) 会計別決算状況

### 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険法に基づいて市が行う国民健康保険事業に関する収支を経理するものである。

県支出金、市が課税する国民健康保険税及び前年度からの繰越金を主な財源として、病気等の療養に対する給付の経費等を支出している。

決算額は、収入済額 46 億 8,547 万円、支出済額 40 億 9,333 万円で、歳入歳出差引額 5 億 9,214 万円である。

### (ア) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	4,182,021	4,748,588	4,685,475	509	62,604	112.0	98.7	
29年度	5,170,790	5,388,866	5,321,151	2,773	64,942	102.9	98.7	
対前 年度	増減額	988,769	640,278	635,676	2,264	2,338	-	-
	増減率	19.1	11.9	11.9	81.6	3.6	-	-

収入済額は 46 億 8,547 万円で、予算現額 41 億 8,202 万円に対する割合は 112.0%、調定額 47 億 4,859 万円に対する割合は 98.7%である。

不納欠損額は 51 万円で、主なものは一般被保険者国民健康保険税 48 万円であり、全体の 94.1%を占めている。

収入未済額は 6,260 万円で、主なものは一般被保険者国民健康保険税 6,143 万円であり、全体の 98.1%を占めている。国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

収入未済額の解消は、財源確保のためだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き適正な収納事務に取り組まれない。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					30年度	29年度	28年度
一般被保険者	855,313,722	793,398,870	481,400	61,433,452	92.8	92.7	91.6
医療給付費分	571,427,429	533,388,157	281,192	37,758,080	93.3	93.1	92.1
現年課税分	532,588,294	522,142,953	0	10,445,341	98.0	97.8	97.7
滞納繰越分	38,839,135	11,245,204	281,192	27,312,739	29.0	35.9	27.7
後期高齢者支援金分	203,025,877	189,290,861	124,299	13,610,717	93.2	93.3	92.3
現年課税分	189,421,192	185,566,166	0	3,855,026	98.0	97.7	97.6
滞納繰越分	13,604,685	3,724,695	124,299	9,755,691	27.4	38.3	28.7
介護納付金分	80,860,416	70,719,852	75,909	10,064,655	87.5	88.0	86.0
現年課税分	71,169,349	68,515,634	0	2,653,715	96.3	95.9	95.5
滞納繰越分	9,691,067	2,204,218	75,909	7,410,940	22.7	35.8	27.1
退職被保険者等	9,801,593	8,603,196	27,200	1,171,197	87.8	93.1	94.6
医療給付費分	5,631,312	4,989,651	14,400	627,261	88.6	93.4	94.9
現年課税分	4,702,701	4,685,612	0	17,089	99.6	97.9	99.2
滞納繰越分	928,611	304,039	14,400	610,172	32.7	46.3	42.7
後期高齢者支援金分	2,053,933	1,774,258	6,754	272,921	86.4	92.1	93.6
現年課税分	1,654,733	1,648,350	0	6,383	99.6	97.8	99.1
滞納繰越分	399,200	125,908	6,754	266,538	31.5	45.9	37.8
介護納付金分	2,116,348	1,839,287	6,046	271,015	86.9	93.2	94.6
現年課税分	1,745,231	1,729,050	0	16,181	99.1	98.2	99.2
滞納繰越分	371,117	110,237	6,046	254,834	29.7	46.0	38.8
計	865,115,315	802,002,066	508,600	62,604,649	92.7	92.7	91.7

不納欠損額は51万円、11人である。主な事由は、生活困窮、無財産である。いずれも地方税法に基づき処分されたもので、やむを得ない措置と認められる。

(イ)歳 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
30年度	4,182,021	4,093,334	0	88,687	97.9	
29年度	5,170,790	4,796,072	0	374,718	92.8	
対前年度	増減額	988,769	702,738	0	286,031	-
	増減率	19.1	14.7	-	76.3	-

支出済額は40億9,333万円、予算現額41億8,202万円に対する執行率は97.9%である。



### 国民健康保険診療所特別会計

この会計は、国民健康保険法に基づいて市が設置する能生国民健康保険診療所の運営に関する収支を経理するものである。

診療収入を主な財源として、診療所の管理運営経費等を支出している。

決算額は、収入済額 1 億 6,592 万円、支出済額 1 億 6,592 万円で、歳入歳出差引額 0 円である。

#### (ア)歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	170,300	165,920	165,920	0	0	97.4	100.0
29年度	161,300	157,289	157,289	0	0	97.5	100.0
対前年度	増減額	9,000	8,631	0	0	-	-
	増減率	5.6	5.5	5.5	-	-	-

収入済額は 1 億 6,592 万円で、予算現額 1 億 7,030 万円に対する割合は 97.4%、調定額 1 億 6,592 万円に対する割合は 100.0%である。

#### (イ)歳出

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					(B)/(A)	
30年度	170,300	165,920	0	4,380	97.4	
29年度	161,300	157,289	0	4,011	97.5	
対前年度	増減額	9,000	8,631	0	369	-
	増減率	5.6	5.5	-	9.2	-

支出済額は 1 億 6,592 万円で、予算現額 1 億 7,030 万円に対する執行率は 97.4%である。

### 後期高齢者医療特別会計

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて新潟県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療事業について、市が行う保険料の徴収業務並びに広域連合への保険料及び保険給付の公費負担金等の納付に関する収支を経理するものである。

一般会計からの繰入金及び後期高齢者医療保険料を主な財源として、後期高齢者医療広域連合への納付金等を支出している。

決算額は、収入済額 11 億 8,799 万円、支出済額 11 億 8,762 万円で、歳入歳出差引額 37 万円である。

## (ア)歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	1,214,929	1,192,738	1,187,993	46	4,699	97.8	99.6	
29年度	1,091,136	1,102,366	1,098,356	139	3,871	100.7	99.6	
対前年度	増減額	123,793	90,372	89,637	93	828	-	-
	増減率	11.3	8.2	8.2	66.9	21.4	-	-

収入済額は11億8,799万円で、予算現額12億1,493万円に対する割合は97.8%、調定額11億9,274万円に対する割合は99.6%である。

不納欠損額5万円及び収入未済額470万円は、後期高齢者医療保険料であり、その状況は次のとおりである。

収入未済額の解消は、財源確保のためだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き適切な対策を講じられたい。

### 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					30年度	29年度	28年度
現年度分	433,422,500	431,973,000	0	1,449,500	99.7	99.6	99.8
滞納繰越分	3,871,739	576,000	46,200	3,249,539	14.9	14.7	53.9
計	437,294,239	432,549,000	46,200	4,699,039	98.9	99.0	99.3

不納欠損額は5万円で、1人である。事由は生活困窮である。高齢者の医療の確保に関する法律に基づき処分されたもので、やむを得ない措置と認められる。

## (イ)歳出

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					(B)/(A)	
30年度	1,214,929	1,187,626	0	27,303	97.8	
29年度	1,091,136	1,088,920	0	2,216	99.8	
対前年度	増減額	123,793	98,706	0	25,087	-
	増減率	11.3	9.1	-	1,132.1	-

支出済額は11億8,762万円で、予算現額12億1,493万円に対する執行率は97.8%である。

## 介護保険事業特別会計

この会計は、介護保険法に基づいて市が実施する介護保険事業に関する収支を経理するものである。

支払基金交付金、国庫支出金及び市が徴収する介護保険料を主な財源として、介護サービスの給付に係る経費等を支出している。

決算額は、収入済額 58 億 8,302 万円、支出済額 57 億 1,769 万円で、歳入歳出差引額 1 億 6,533 万円である。

### (ア)歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	5,858,237	5,891,451	5,883,020	548	7,883	100.4	99.9	
29年度	6,346,875	6,110,040	6,101,505	406	8,129	96.1	99.9	
対前年度	増減額	488,638	218,589	218,485	142	246	-	-
	増減率	7.7	3.6	3.6	35.0	3.0	-	-

収入済額は 58 億 8,302 万円で、予算現額 58 億 5,824 万円に対する割合は 100.4%、調定額 58 億 9,145 万円に対する割合は 99.9%である。

不納欠損額 55 万円及び収入未済額 788 万円は、介護保険料であり、その状況は次のとおりである。

収入未済額の解消は、財源確保のためだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き適切な対策を講じられたい。

### 介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					30年度	29年度	28年度
現年度分	1,151,154,887	1,148,614,010	0	2,540,877	99.8	99.8	99.8
滞納繰越分	8,129,102	2,238,490	548,145	5,342,467	27.5	36.9	31.9
計	1,159,283,989	1,150,852,500	548,145	7,883,344	99.3	99.3	99.1

不納欠損額は 55 万円で、11 人である。主な事由は、無財産である。いずれも介護保険法に基づき処分されたもので、やむを得ない措置と認められる。

### (イ)歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					(B)/(A)	
30年度	5,858,237	5,717,690	0	140,547	97.6	
29年度	6,346,875	5,937,458	0	409,417	93.5	
対前年度	増減額	488,638	219,768	0	268,870	-
	増減率	7.7	3.7	-	65.7	-

支出済額は 57 億 1,769 万円で、予算現額 58 億 5,824 万円に対する執行率は 97.6%である。

## 有線テレビ事業特別会計

この会計は、市が設置する有線テレビジョン放送施設の運営に関する収支を経理するものである。

放送施設使用料を主な財源として、施設の管理運営経費を支出している。

決算額は、収入済額 7,477 万円、支出済額 6,940 万円で、歳入歳出差引額 537 万円である。

### (ア)歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	72,400	74,924	74,773	3	148	103.3	99.8	
29年度	74,200	75,569	75,419	0	150	101.6	99.8	
対前年度	増減額	1,800	645	646	3	2	-	-
	増減率	2.4	0.9	0.9	皆増	1.3	-	-

収入済額は 7,477 万円で、予算現額 7,240 万円に対する割合は 103.3%、調定額 7,492 万円に対する割合は 99.8%である。

不納欠損額 1 万円及び収入未済額 15 万円は、有線テレビ事業使用料であり、その状況は次のとおりである。

収入未済額の解消は、財源確保のためだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き適切な対策を講じられたい。

### 有線テレビ事業使用料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					30年度	29年度	28年度
現年度分	60,138,693	60,134,103	0	4,590	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	149,280	3,060	3,060	143,160	2.0	35.7	6.5
計	60,287,973	60,137,163	3,060	147,750	99.7	99.8	99.6

不納欠損額は 3 千円で、1 人である。事由は本人死亡である。いずれも地方自治法に基づき処分されたもので、やむを得ない措置と認められる。

### (イ)歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					(B)/(A)	
30年度	72,400	69,407	0	2,993	95.9	
29年度	74,200	70,984	0	3,216	95.7	
対前年度	増減額	1,800	1,577	0	223	-
	増減率	2.4	2.2	-	6.9	-

支出済額は 6,940 万円で、予算現額 7,240 万円に対する執行率は 95.9%である。

## 学校給食特別会計

この会計は、学校給食法に基づいて市が実施する学校給食に関する収支を経理するものである。

給食費納付金を主な財源として、学校給食の食材料費に係る経費を支出している。

決算額は、収入済額 1 億 7,946 万円、支出済額 1 億 7,911 万円で、歳入歳出差引額 35 万円である。

### (ア)歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
30年度	201,600	179,579	179,459	0	120	89.0	99.9	
29年度	207,800	186,758	186,691	0	67	89.8	100.0	
対前 年度	増減額	6,200	7,179	7,232	0	53	-	-
	増減率	3.0	3.8	3.9	-	79.1	-	-

収入済額は 1 億 7,946 万円で、予算現額 2 億 160 万円に対する割合は 89.0%、調定額 1 億 7,958 万円に対する割合は 99.9%である。

収入未済額 12 万円は、給食費納付金であり、その状況は次のとおりである。

収入未済額の解消は、財源確保のためだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き適切な対策を講じられたい。

### 給食納付金の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					30年度	29年度	28年度
現年度分	179,174,020	179,053,599	0	120,421	99.9	100.0	100.0
滞納繰越分	66,638	66,638	0	0	100.0	-	-
計	179,240,658	179,120,237	0	120,421	99.9	100.0	100.0

### (イ)歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					(B)/(A)	
30年度	201,600	179,114	0	22,486	88.8	
29年度	207,800	186,352	0	21,448	89.7	
対前 年度	増減額	6,200	7,238	0	1,038	-
	増減率	3.0	3.9	-	4.8	-

支出済額は 1 億 7,911 万円で、予算現額 2 億 160 万円に対する執行率は 88.8%である。

### 集合支払特別会計

この会計は、市が契約する電気・ガス・水道、通信運搬等に関する経費を集合して支出することにより、その経理を効率的に処理するために設置されたものである。

市の各施設に係る光熱水費等を一括して支出し、各会計から当該施設に係る経費を振替収入している。

決算額は、収入済額 5 億 4,950 万円、支出済額 5 億 4,950 万円で、歳入歳出差引額 0 円である。

#### (ア)歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
30年度	612,000	549,501	549,501	0	0	89.8	100.0
29年度	685,800	613,407	613,407	0	0	89.4	100.0
対前 年度	増減額	73,800	63,906	0	0	-	-
	増減率	10.8	10.4	-	-	-	-

#### (イ)歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率
					(B)/(A)
30年度	612,000	549,501	0	62,499	89.8
29年度	685,800	613,407	0	72,393	89.4
対前 年度	増減額	73,800	0	9,894	-
	増減率	10.8	-	13.7	-

## 4 財 産

### (1) 公有財産

#### 土地及び建物

土地は決算年度末現在高 31,910,305 m<sup>2</sup>である。当年度中に 13,441 m<sup>2</sup>増加している。建物は決算年度末現在高 309,829 m<sup>2</sup>である。当年度中に 4,743 m<sup>2</sup>減少している。

#### 土 地 ( 地 積 )

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	8,276,360	4,840	8,281,200
普 通 財 産	23,620,504	8,601	23,629,105
合 計	31,896,864	13,441	31,910,305

#### 建 物 ( 延 面 積 )

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行 政 財 産	木 造	34,989	1,710	36,699
	非 木 造	273,328	10,860	262,468
	計	308,317	9,150	299,167
普 通 財 産	木 造	2,144	438	1,706
	非 木 造	4,111	4,845	8,956
	計	6,255	4,407	10,662
合 計	314,572	4,743	309,829	

#### 山林

山林の決算年度末現在高は 21,603,880 m<sup>2</sup>で、当年度中に 667 m<sup>2</sup>増加している。立木の推定蓄積量は 721,677 m<sup>3</sup>で、当年度中増減はなかった。

#### 物権

地上権の決算年度末現在高は 452 m<sup>2</sup>で、当年度中増減はなかった。

#### 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は 3 億 1,104 万円で、当年度中増減はなかった。

#### 出資による権利

出資金の決算年度末現在高は 3 億 7,525 万円で、当年度に 55 万円減少している。

## (2)物品

取得価格 100 万円以上の物品は決算年度末現在高 701 点で、前年度末現在高より 18 点増加している。

## (3)債権

債権の決算年度末現在高は 4 億 1,240 万円で、当年度中に 2,564 万円増加している。

## (4)基金

基金の決算年度末現在高は 98 億 6,487 万円で、当年度中に 2 億 374 万円減少している。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,724,667	107	1,724,774
減債基金	1,391,215	95	1,391,310
職員退職手当基金	653,533	129,960	523,573
人材育成基金	40,222	4,387	35,835
青海地域地区公民館支館整備基金	154,787	8,132	146,655
福祉基金	207,657	124,515	332,172
ふるさと基金	25,907	164	25,743
北陸新幹線基金	114,600	3,384	111,216
教育振興基金	24,969	6,043	18,926
まちづくり基金	2,031,160	3,392	2,027,768
ふるさと糸魚川応援基金	255,520	45,610	209,910
環境施設整備基金	624,886	12,155	612,731
過疎地域自立促進支援基金	137,370	10	137,380
情報通信施設整備基金	217,854	12	217,866
公共施設等総合管理基金	121,037	16,000	137,037
ふるさと就職修学支援基金	96,921	6,625	90,296
駅北大火復旧復興基金	453,740	127,911	325,829
国民健康保険財政調整基金	151,806	11	151,817
介護保険給付費準備基金	735,908	6,995	742,903
柵口温泉管理基金	4,853	3,726	1,127
土地開発基金	900,000	0	900,000
合 計	10,068,612	203,744	9,864,868



## 5 基金の運用状況

### 糸魚川市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を確保するために設置されているものである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中			決算年度末現在高	
		受 入 高	払 出 高	繰 出 金		
基 金	900,000,000	0	0	0	900,000,000	
運 用 状 況	現 金	305,187,254	197,903,369	155,809,858	-	347,280,765
	土 地	594,812,746 (43,898.58㎡)	155,809,858 (3,854.13㎡)	197,903,369 (4,710.35㎡)	-	552,719,235 (43,042.36㎡)

(カッコ内の数値は土地面積を表す。)

基金は9億円で運用され、決算年度中現金が4,209万円増加し、土地保有額は4,209万円減少している。

基金の運用状況については、適正に運用されているものと認められた。

## 6 む す び

平成 30 年度決算の概要は、以上のとおりである。

一般会計及び特別会計(集合支払特別会計を除く。)の総額は、歳入では 423 億 9,651 万円、歳出では 403 億 216 万円、歳入歳出差引額は 20 億 9,435 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 18 億 3,806 万円の黒字となった。なお、実質単年度収支は 5,879 万円の赤字となった。

歳入については、主要財源である市税収入は前年度に比べ 3,701 万円の増となった。これは主に法人税割の増によるものである。市債は、塵芥処理事業債の増額等により 5 億 7,520 万円の増、国庫支出金は、防災・安全社会資本整備交付金の増額等により 4 億 5,029 万円の増、県支出金は、農林水産業施設災害復旧費補助金の増額等により 4 億 7,043 万円の増となった。一方、繰入金は、財政調整基金繰入金の減額等により 1 億 4,972 万円の減、地方交付税は、合併特例措置の段階的な縮減や個別算定経費に係る事業費補正の減による普通交付税の減額、駅北大火関連の特別交付税の減額等により 5 億 917 万円の減、寄附金は、ふるさと糸魚川応援寄附金や一般寄附金の減額等により 8,864 万円の減となった。なお、自主財源の構成比率は、前年度に比べ 2.7 ポイント低下し、37.4%となった。

財政指標についてみると、財政力を判断する財政力指数は 0.012 ポイント改善して 0.465 となっている。財政構造の弾力性を判断する各指標では、経常収支比率は 1.9 ポイント低下して 93.8%、経常一般財源比率は 0.7 ポイント上昇して 97.7%、公債費負担比率は 1.4 ポイント上昇して 21.2%となり、経常収支比率及び経常一般財源比率では若干の改善が見られるものの、依然として財政構造は硬直性の高い状態である。

特別会計を含む市債については、当年度借入額は 40 億 970 万円、当年度償還額は 42 億 2,361 万円で、当年度末現在高は前年度比 2 億 1,391 万円減の 400 億 7,607 万円となった。将来負担の抑制に向けて、優良債の活用や市債の繰上償還等により適正な管理に努められたい。

基金については、当年度積立額は 8 億 2,373 万円、取崩額は 10 億 2,747 万円で、当年度末現在高は前年度比 2 億 374 万円減の 98 億 6,487 万円となった。引き続き、財政調整基金や減債基金の適正額の維持確保に努められたい。

今後の情勢を見通すと、日本経済は緩やかに回復しているとされる中、当市では改善が見られる分野があるものの、少子高齢化や人口減少は急速に進んでおり、地域経済の縮小や労働者等の人材不足が予測されている。

また、次期ごみ処理施設や駅北大火復興関連の整備、老朽化した公共施設・公共インフラの更新や長寿命化、少子高齢化による社会保障費の増加などの行政需要の増大とともに、当市の財政は厳しい状況が続くことが見込まれている。

こうした状況を踏まえ、公共施設の適正配置等による地方財政健全化や地方創生の推進を図るとともに、事業の実施に当たっては、事業の経済性、効率性、有効性について不断に検証し、必要に応じた改善に取り組むことが重要である。

今後とも、地方自治運営の基本原則である「最少の経費で最大の効果」を挙げるべ

く、適正な財務会計事務の執行とより一層の行財政改革の推進に努めるとともに、目標とする都市像「翠の交流都市 さわやか すこやか 輝きのまち」の実現に向けて諸施策を実施し、市民生活の向上に努められたい。



# 決 算 審 查 資 料

第 1 表	歳入歳出総括表	—————	50
第 2 表	各会計款別歳入年度比較表	—————	52
第 3 表	各会計款別歳出年度比較表	—————	60
第 4 表	各会計歳出節別集計表	—————	66
第 5 表	各会計歳出使途別分類表	—————	70

第 1 表

歳 入 歳 出 総 括 表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		30,219,866,676	7,621,991	30,212,244,685
特 別 会 計		12,176,639,845	1,920,370,372	10,256,269,473
内 訳	国民健康保険事業	4,685,474,666	345,856,019	4,339,618,647
	国民健康保険診療所	165,919,989	28,398,163	137,521,826
	後期高齢者医療	1,187,993,238	736,578,826	451,414,412
	介護保険事業	5,883,019,949	801,597,364	5,081,422,585
	有線テレビ事業	74,773,061	7,940,000	66,833,061
	学校給食	179,458,942	0	179,458,942
合 計		42,396,506,521	1,927,992,363	40,468,514,158

(注) 1 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を示す。

2 集合支払特別会計は含まない。

(単位：円)

歳 出			差引過不足額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
28,889,067,232	1,915,321,372	26,973,745,860	1,330,799,444	3,238,498,825
11,413,091,239	12,670,991	11,400,420,248	763,548,606	△ 1,144,150,775
4,093,333,742	12,670,991	4,080,662,751	592,140,924	258,955,896
165,919,989	0	165,919,989	0	△ 28,398,163
1,187,626,738	0	1,187,626,738	366,500	△ 736,212,326
5,717,689,478	0	5,717,689,478	165,330,471	△ 636,266,893
69,406,917	0	69,406,917	5,366,144	△ 2,573,856
179,114,375	0	179,114,375	344,567	344,567
40,302,158,471	1,927,992,363	38,374,166,108	2,094,348,050	2,094,348,050

## 第 2 表

## 各会計款別歳入年度比較表

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		30 年 度	29 年 度	28 年 度
一 般 会 計	1 市 税	7,210,069,408	7,173,055,317	6,993,640,492
	2 地 方 譲 与 税	224,465,611	224,514,834	224,010,444
	3 利 子 割 交 付 金	7,797,000	8,421,000	4,486,000
	4 配 当 割 交 付 金	15,524,000	20,189,000	13,701,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,955,000	19,450,000	8,004,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	826,370,000	778,042,000	771,528,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	6,849,561	7,154,562	7,487,309
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,862,000	59,980,000	38,362,000
	9 地 方 特 例 交 付 金	21,681,000	19,318,000	18,904,000
	10 地 方 交 付 税	8,338,559,000	8,847,726,000	9,223,592,000
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,375,000	5,001,000	5,661,000
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	183,931,201	198,754,869	187,618,984
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	297,205,967	298,697,383	309,430,927
	14 国 庫 支 出 金	3,085,324,790	2,635,036,938	2,235,906,499
	15 県 支 出 金	2,332,154,025	1,861,722,664	1,711,064,672
	16 財 産 収 入	133,333,632	154,852,825	119,883,326
	17 寄 附 金	51,136,650	139,775,799	600,599,860
	18 繰 入 金	835,797,649	985,517,471	597,352,743
	19 繰 越 金	1,588,541,921	1,901,343,201	1,880,017,892
	20 諸 収 入	977,233,261	1,158,455,484	1,527,236,663
	21 市 債	4,009,700,000	3,434,500,000	2,969,411,000
	計	30,219,866,676	29,931,508,347	29,447,898,811



(単位：円・%)

構成比率			指数(基準28年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	30年度	30年度
23.9	24.0	23.8	103.1	102.6	106.2	99.4
0.7	0.7	0.8	100.2	100.2	106.9	100.0
0.0	0.0	0.0	173.8	187.7	259.9	100.0
0.1	0.1	0.1	113.3	147.4	103.5	100.0
0.0	0.1	0.0	149.4	243.0	92.0	100.0
2.7	2.6	2.6	107.1	100.8	107.3	100.0
0.0	0.0	0.0	91.5	95.6	97.9	100.0
0.2	0.2	0.1	150.8	156.4	165.3	100.0
0.1	0.1	0.1	114.7	102.2	120.5	100.0
27.6	29.6	31.3	90.4	95.9	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	77.3	88.3	72.9	100.0
0.6	0.6	0.6	98.0	105.9	93.0	93.5
1.0	1.0	1.1	96.0	96.5	99.8	98.1
10.2	8.8	7.6	138.0	117.9	84.5	87.0
7.7	6.2	5.8	136.3	108.8	77.4	85.5
0.4	0.5	0.4	111.2	129.2	126.7	99.2
0.2	0.5	2.0	8.5	23.3	113.1	100.0
2.8	3.3	2.0	139.9	165.0	88.9	100.0
5.3	6.3	6.4	84.5	101.1	100.0	100.0
3.2	3.9	5.2	64.0	75.9	68.8	99.9
13.3	11.5	10.1	135.0	115.7	81.7	100.0
100.0	100.0	100.0	102.6	101.6	93.3	97.0

会計別	区分 款別	収 入 済 額		
		30 年 度	29 年 度	28 年 度
国民健康保険事業特別会計	1 国民健康保険税	802,002,066	855,228,346	892,569,592
	2 県 支 出 金	3,003,832,384	225,966,924	186,307,042
	3 連 合 会 支 出 金	323,991	206,579	334,114
	4 財 産 収 入	11,445	12,411	23,285
	5 繰 入 金	345,856,019	354,474,074	343,565,491
	6 繰 越 金	525,079,107	307,110,187	130,338,181
	7 諸 収 入	8,369,654	6,559,868	13,126,236
	× 国 庫 支 出 金	—	820,262,646	762,485,859
	× 療養給付費等交付金	—	95,418,000	184,441,000
	× 前期高齢者交付金	—	1,773,431,865	1,980,882,504
	× 共同事業交付金	—	882,479,633	947,800,948
	計	4,685,474,666	5,321,150,533	5,441,874,252
特別国民健康保険診療所	1 診 療 収 入	126,451,733	138,292,814	132,438,245
	2 介 護 保 険 収 入	639,360	541,080	680,040
	3 使用料及び手数料	217,520	193,030	171,710
	4 繰 入 金	28,398,163	6,657,951	14,626,839
	5 繰 越 金	0	0	5,392,984
	6 諸 収 入	10,213,213	11,604,533	9,559,968
	計	165,919,989	157,289,408	162,869,786
特別後期高齢者医療計	1 後期高齢者医療保険料	432,549,000	397,649,500	387,893,000
	2 使用料及び手数料	40,400	38,800	61,500
	3 国 庫 支 出 金	1,836,000	—	—
	4 繰 入 金	736,578,826	677,689,126	679,093,209
	5 繰 越 金	9,436,300	10,326,500	0
	6 諸 収 入	7,552,712	12,651,777	2,974,600
	計	1,187,993,238	1,098,355,703	1,070,022,309

(単位：円・%)

構 成 比 率			指数(基準28年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	30年度	30年度
17.1	16.1	16.4	89.9	95.8	113.3	92.7
64.1	4.2	3.4	1,612.3	121.3	98.7	100.0
0.0	0.0	0.0	97.0	61.8	92.6	100.0
0.0	0.0	0.0	49.2	53.3	76.3	100.0
7.4	6.7	6.3	100.7	103.2	97.7	100.0
11.2	5.8	2.4	402.9	235.6	707.7	100.0
0.2	0.1	0.3	63.8	50.0	395.0	100.0
—	15.4	14.0	皆減	107.6	—	—
—	1.8	3.4	皆減	51.7	—	—
—	33.3	36.4	皆減	89.5	—	—
—	16.6	17.4	皆減	93.1	—	—
100.0	100.0	100.0	86.1	97.8	112.0	98.7
76.2	87.9	81.3	95.5	104.4	99.1	100.0
0.4	0.4	0.4	94.0	79.6	123.4	100.0
0.1	0.1	0.1	126.7	112.4	120.8	100.0
17.1	4.2	9.0	194.2	45.5	86.3	100.0
—	—	3.3	皆減	皆減	—	—
6.2	7.4	5.9	106.8	121.4	111.7	100.0
100.0	100.0	100.0	101.9	96.6	97.4	100.0
36.4	36.2	36.2	111.5	102.5	98.1	98.9
0.0	0.0	0.0	65.7	63.1	4,040.0	100.0
0.2	—	—	皆増	—	100.0	100.0
62.0	61.7	63.5	108.5	99.8	97.4	100.0
0.8	0.9	—	皆増	皆増	100.0	100.0
0.6	1.2	0.3	253.9	425.3	113.8	100.0
100.0	100.0	100.0	111.0	102.6	97.8	99.6

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		30 年 度	29 年 度	28 年 度
介護 保 険 事 業 特 別 会 計	1 保 險 料	1,150,852,500	1,174,448,427	1,165,876,367
	2 使用料及び手数料	70,800	88,500	91,000
	3 国 庫 支 出 金	1,445,782,965	1,433,580,904	1,439,930,590
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,480,577,862	1,466,521,398	1,473,278,552
	5 県 支 出 金	838,311,282	816,449,938	916,511,189
	6 財 産 収 入	59,600	48,082	57,476
	7 寄 附 金	0	0	0
	8 繰 入 金	801,597,364	791,045,579	771,680,540
	9 繰 越 金	164,047,058	417,033,630	262,330,550
	10 諸 収 入	1,720,518	2,288,314	6,343,228
	計	5,883,019,949	6,101,504,772	6,036,099,492
特 別 温 泉 事 業 会 計	1 使用料及び手数料	—	—	66,597,710
	2 繰 入 金	—	—	4,394,273
	3 繰 越 金	—	—	0
	4 諸 収 入	—	—	143,800,033
	× 市 債	—	—	—
		計	—	—
特 有 線 レ ビ エ 事 業 会 計	1 分 担 金 及 び 負 担 金	770,000	825,000	935,000
	2 使用料及び手数料	60,324,563	61,065,471	61,920,821
	3 繰 入 金	7,940,000	7,600,000	37,679,732
	4 繰 越 金	4,435,460	5,477,138	14,072,103
	5 諸 収 入	1,303,038	451,630	339,900
	計	74,773,061	75,419,239	114,947,556

(単位：円・%)

構 成 比 率			指数(基準28年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	30年度	30年度
19.6	19.3	19.3	98.7	100.7	101.0	99.3
0.0	0.0	0.0	77.8	97.3	708.0	100.0
24.6	23.5	23.9	100.4	99.6	99.3	100.0
25.2	24.0	24.4	100.5	99.5	99.4	100.0
14.2	13.4	15.2	91.5	89.1	100.2	100.0
0.0	0.0	0.0	103.7	83.7	59.6	100.0
—	—	—	—	—	—	—
13.6	13.0	12.8	103.9	102.5	97.2	100.0
2.8	6.8	4.3	62.5	159.0	148.7	100.0
0.0	0.0	0.1	27.1	36.1	81.5	100.0
100.0	100.0	100.0	97.5	101.1	100.4	99.9
—	—	31.0	皆減	皆減	—	—
—	—	2.0	皆減	皆減	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	67.0	皆減	皆減	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	100.0	皆減	皆減	—	—
1.0	1.1	0.8	82.4	88.2	140.0	100.0
80.7	81.0	53.8	97.4	98.6	100.1	99.8
10.6	10.1	32.8	21.1	20.2	100.0	100.0
5.9	7.2	12.2	31.5	38.9	221.8	100.0
1.8	0.6	0.4	383.4	132.9	79.9	100.0
100.0	100.0	100.0	65.0	65.6	103.3	99.8

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		30 年 度	29 年 度	28 年 度
公共下水道事業特別会計	1 分担金及び負担金	—	8,523,673	20,999,503
	2 使用料及び手数料	—	775,097,989	750,033,544
	3 国庫支出金	—	521,689,000	351,399,000
	4 県支出金	—	1,585,000	3,191,000
	5 繰入金	—	1,244,295,000	1,342,700,000
	6 繰越金	—	882,952	15,081,749
	7 諸収入	—	16,673,321	26,622,771
	8 市債	—	669,900,000	436,800,000
	計	—	3,238,646,935	2,946,827,567
集落排水・浄化槽事業特別会計	1 分担金及び負担金	—	5,469,800	5,062,200
	2 使用料及び手数料	—	80,660,529	88,040,012
	3 国庫支出金	—	0	27,243,000
	4 県支出金	—	136,000	102,000
	5 繰入金	—	139,380,000	181,430,000
	6 繰越金	—	40,410	28,007
	7 諸収入	—	624,000	18,460,440
	8 市債	—	32,300,000	22,400,000
	計	—	258,610,739	342,765,659
簡易水道事業特別会計	1 分担金及び負担金	—	1,362,560	153,032,147
	2 事業収入	—	104,774,546	92,870,739
	3 国庫支出金	—	33,045,000	68,388,000
	4 財産収入	—	0	20,439
	5 繰入金	—	261,704,987	172,149,954
	6 繰越金	—	43,746,693	17,214,612
	7 諸収入	—	15,115,575	17,970,452
	8 市債	—	574,400,000	270,500,000
	計	—	1,034,149,361	792,146,343
学校給食特別会計	1 給食費納付金	179,120,237	186,195,947	192,255,580
	2 繰入金	0	170,160	172,200
	3 繰越金	338,705	238,892	226,599
	× 諸収入	—	86,194	—
	計	179,458,942	186,691,193	192,654,379
合 計		42,396,506,521	47,403,326,230	46,762,898,170

(単位：円・%)

構 成 比 率			指数(基準28年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	30年度	30年度
—	0.3	0.7	皆減	40.6	—	—
—	23.9	25.5	皆減	103.3	—	—
—	16.1	11.9	皆減	148.5	—	—
—	0.1	0.1	皆減	49.7	—	—
—	38.4	45.6	皆減	92.7	—	—
—	0.0	0.5	皆減	5.9	—	—
—	0.5	0.9	皆減	62.6	—	—
—	20.7	14.8	皆減	153.4	—	—
—	100.0	100.0	皆減	109.9	—	—
—	2.1	1.5	皆減	108.1	—	—
—	31.2	25.7	皆減	91.6	—	—
—	—	8.0	皆減	皆減	—	—
—	0.1	0.0	皆減	133.3	—	—
—	53.9	52.9	皆減	76.8	—	—
—	0.0	0.0	皆減	144.3	—	—
—	0.2	5.4	皆減	3.4	—	—
—	12.5	6.5	皆減	144.2	—	—
—	100.0	100.0	皆減	75.4	—	—
—	0.1	19.3	皆減	0.9	—	—
—	10.1	11.7	皆減	112.8	—	—
—	3.2	8.6	皆減	48.3	—	—
—	—	0.0	皆減	皆減	—	—
—	25.3	21.7	皆減	152.0	—	—
—	4.2	2.2	皆減	254.1	—	—
—	1.5	2.3	皆減	84.1	—	—
—	55.6	34.2	皆減	212.3	—	—
—	100.0	100.0	皆減	130.6	—	—
99.8	99.7	99.8	93.2	96.8	88.9	99.9
0.0	0.1	0.1	皆減	98.8	—	—
0.2	0.1	0.1	149.5	105.4	2,822.5	100.0
—	0.1	—	—	皆増	—	—
100.0	100.0	100.0	93.2	96.9	89.0	99.9
—	—	—	90.7	101.4	96.2	97.7

第 3 表

## 各會計款別歲出年度比較表

會計別	區 分 款 別		支 出 濟 額		
			30 年 度	29 年 度	28 年 度
一 般 會 計	1 議 會 費		182,160,378	171,360,308	169,132,518
	2 總 務 費		2,856,054,001	3,366,239,328	3,816,004,767
	3 民 生 費		6,014,223,139	5,990,732,253	6,154,049,809
	4 衛 生 費		3,191,098,452	2,398,328,115	2,554,780,113
	5 勞 働 費		105,638,027	88,678,698	94,691,325
	6 農 林 水 産 業 費		1,457,299,893	1,393,841,825	1,163,215,166
	7 商 工 費		1,152,216,580	1,407,236,122	1,580,471,021
	8 土 木 費		4,748,855,922	4,548,246,933	3,448,128,692
	9 消 防 費		1,234,423,711	1,424,653,721	1,364,721,416
	10 教 育 費		2,359,156,118	2,525,108,139	2,631,083,486
	11 災 害 復 旧 費		1,105,338,438	505,312,308	133,633,838
	12 公 債 費		4,482,602,573	4,523,228,676	4,436,643,459
	13 諸 支 出 金		0	0	0
	14 予 備 費		0	0	0
	計		28,889,067,232	28,342,966,426	27,546,555,610
国 民 健 康 保 險 事 業 特 別 會 計	1 總 務 費		47,707,012	62,734,925	55,262,319
	2 保 險 給 付 費		2,951,559,953	3,013,482,014	3,239,214,939
	3 国民健康保険事業納付金		962,430,433	—	—
	4 保 健 事 業 費		57,739,275	56,039,352	60,325,447
	5 基 金 積 立 金		11,445	12,411	23,285
	6 公 債 費		0	0	7,033
	7 諸 支 出 金		73,885,624	33,598,388	113,961,181
	8 予 備 費		0	0	0
	× 後 期 高 齡 者 支 援 金 等		—	489,136,996	534,594,671
	× 前 期 高 齡 者 納 付 金 等		—	1,798,666	383,841
	× 老 人 保 健 拠 出 金		—	13,013	20,449
	× 介 護 納 付 金		—	185,824,145	172,615,087
	× 共 同 事 業 拠 出 金		—	953,431,516	958,355,813
	計		4,093,333,742	4,796,071,426	5,134,764,065



(単位：円・%)

構成比率			指数(基準28年度)		予算現額に対する割合
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	30年度
0.6	0.6	0.6	107.7	101.3	95.9
9.9	11.9	13.9	74.8	88.2	95.2
20.8	21.1	22.3	97.7	97.3	95.8
11.0	8.5	9.3	124.9	93.9	97.7
0.4	0.3	0.3	111.6	93.7	84.4
5.1	4.9	4.2	125.3	119.8	75.1
4.0	5.0	5.7	72.9	89.0	69.3
16.4	16.0	12.5	137.7	131.9	85.3
4.3	5.0	5.0	90.5	104.4	95.4
8.2	8.9	9.6	89.7	96.0	84.8
3.8	1.8	0.5	827.1	378.1	63.2
15.5	16.0	16.1	101.0	102.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	104.9	102.9	89.2
1.2	1.3	1.1	86.3	113.5	92.5
72.1	62.8	63.1	91.1	93.0	98.1
23.5	—	—	皆増	—	99.4
1.4	1.2	1.2	95.7	92.9	76.8
0.0	0.0	0.0	49.2	53.3	76.3
—	—	0.0	皆減	皆減	—
1.8	0.7	2.2	64.8	29.5	96.9
—	—	—	—	—	—
—	10.2	10.4	皆減	91.5	—
—	0.0	0.0	皆減	468.6	—
—	0.0	0.0	皆減	63.6	—
—	3.9	3.3	皆減	107.7	—
—	19.9	18.7	皆減	99.5	—
100.0	100.0	100.0	79.7	93.4	97.9

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		30 年 度	29 年 度	28 年 度
国 民 健 康 保 険 計 画	1 総 務 費	64,297,950	63,577,643	65,454,053
	2 医 業 費	85,846,803	90,003,657	93,735,628
	3 公 債 費	15,775,236	3,708,108	3,680,105
	4 予 備 費	0	0	0
	計	165,919,989	157,289,408	162,869,786
後 期 高 齢 者 医 療 計 画	1 総 務 費	17,482,151	14,042,362	7,309,662
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,169,664,487	1,071,648,034	1,051,693,047
	3 諸 支 出 金	480,100	3,229,007	693,100
	4 予 備 費	0	0	0
	計	1,187,626,738	1,088,919,403	1,059,695,809
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1 総 務 費	101,606,024	104,740,623	96,682,512
	2 保 険 給 付 費	5,270,050,703	5,167,530,749	5,058,742,196
	3 地 域 支 援 事 業 費	232,523,249	221,838,359	176,508,633
	4 基 金 積 立 金	6,995,000	150,179,000	124,774,000
	5 公 債 費	0	0	5,407
	6 諸 支 出 金	106,514,502	293,168,983	162,353,114
	7 予 備 費	0	0	0
	計	5,717,689,478	5,937,457,714	5,619,065,862
特 冊 口 温 泉 事 業 計 画	1 施 設 事 業 費	—	—	188,960,235
	2 公 債 費	—	—	49,019
	3 諸 支 出 金	—	—	12,803,550
	4 基 金 積 立 金	—	—	12,979,212
	5 予 備 費	—	—	0
	計	—	—	214,792,016
有 線 テ レ ビ 事 業 計 画	1 施 設 事 業 費	69,406,917	70,983,779	69,927,944
	2 公 債 費	0	—	39,542,474
	3 予 備 費	0	0	0
	計	69,406,917	70,983,779	109,470,418

(単位：円・%)

構成比率			指数(基準28年度)		予算現額に対する割合
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	30年度
38.8	40.4	40.2	98.2	97.1	98.3
51.7	57.2	57.5	91.6	96.0	97.6
9.5	2.4	2.3	428.7	100.8	99.4
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	101.9	96.6	97.4
1.5	1.3	0.7	239.2	192.1	95.5
98.5	98.4	99.2	111.2	101.9	97.9
0.0	0.3	0.1	69.3	465.9	55.8
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	112.1	102.8	97.8
1.8	1.8	1.7	105.1	108.3	96.6
92.2	87.0	90.0	104.2	102.2	98.0
4.0	3.7	3.2	131.7	125.7	89.4
0.1	2.5	2.2	5.6	120.4	100.0
—	—	0.0	皆減	皆減	—
1.9	5.0	2.9	65.6	180.6	99.6
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	101.8	105.7	97.6
—	—	88.0	皆減	皆減	—
—	—	0.0	皆減	皆減	—
—	—	6.0	皆減	皆減	—
—	—	6.0	皆減	皆減	—
—	—	—	—	—	—
—	—	100.0	皆減	皆減	—
100.0	100.0	63.9	99.3	101.5	98.6
—	—	36.1	皆減	皆減	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	63.4	64.8	95.9

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		30 年 度	29 年 度	28 年 度
特 公 別 共 下 水 道 事 業 計	1 公 共 下 水 道 事 業	—	1,202,986,963	1,365,618,102
	2 公 債 費	—	1,548,503,174	1,580,326,513
	3 予 備 費	—	0	0
	計	—	2,751,490,137	2,945,944,615
特 集 別 落 水 排 水 ・ 浄 化 槽 事 業 計	1 総 務 費	—	12,263,415	28,705,399
	2 農 業 集 落 排 水 事 業	—	20,549,591	18,036,378
	3 漁 業 集 落 排 水 事 業	—	18,219,319	28,498,622
	4 浄 化 槽 事 業	—	72,640,639	142,165,946
	5 公 債 費	—	110,210,276	125,318,904
	6 予 備 費	—	0	0
	計	—	233,883,240	342,725,249
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	1 総 務 費	—	61,829,996	74,252,267
	2 営 繕 費	—	10,759,036	8,589,887
	3 新 設 改 良 費	—	731,298,827	550,170,215
	4 公 債 費	—	119,571,052	115,366,842
	5 基 金 積 立 金	—	0	20,439
	6 予 備 費	—	0	0
	計	—	923,458,911	748,399,650
特 学 別 校 会 給 計 食	1 学 校 給 食 費	179,114,375	186,352,488	192,415,487
	計	179,114,375	186,352,488	192,415,487
合 計		40,302,158,471	44,488,872,932	44,076,698,567

(注)集合支払特別会計は含まない。

(単位：円・%)

構成比率			指数(基準28年度)		予算現額に対する割合
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	30年度
—	43.7	46.4	皆減	88.1	—
—	56.3	53.6	皆減	98.0	—
—	—	—	—	—	—
—	100.0	100.0	皆減	93.4	—
—	5.2	8.4	皆減	42.7	—
—	8.8	5.2	皆減	113.9	—
—	7.8	8.3	皆減	63.9	—
—	31.1	41.5	皆減	51.1	—
—	47.1	36.6	皆減	87.9	—
—	—	—	—	—	—
—	100.0	100.0	皆減	68.2	—
—	6.7	9.9	皆減	83.3	—
—	1.2	1.2	皆減	125.3	—
—	79.2	73.5	皆減	132.9	—
—	12.9	15.4	皆減	103.6	—
—	—	0.0	皆減	皆減	—
—	—	—	—	—	—
—	100.0	100.0	皆減	123.4	—
100.0	100.0	100.0	93.1	96.8	88.8
100.0	100.0	100.0	93.1	96.8	88.8
—	—	—	91.4	100.9	91.4

第 4 表

各会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額			
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	
一 般 会 計	1 報 酬	203,322,000	190,559,327	0.6	93.7	
	2 給 料	1,804,083,000	1,767,661,881	6.1	98.0	
	3 職 員 手 当 等	1,463,154,000	1,434,953,106	5.0	98.1	
	4 共 済 費	706,903,000	690,280,057	2.4	97.6	
	5 災 害 補 償 費	30,000	0	—	—	
	7 賃 金	755,915,000	686,854,577	2.4	90.9	
	8 報 償 費	88,330,000	76,930,148	0.3	87.1	
	9 旅 費	67,336,000	53,714,813	0.2	79.8	
	10 交 際 費	2,495,000	2,110,671	0.0	84.6	
	11 需 用 費	1,264,841,000	1,228,146,939	4.2	97.1	
	12 役 務 費	200,475,000	176,590,629	0.6	88.1	
	13 委 託 料	4,081,441,000	3,721,137,853	12.9	91.2	
	14 使用料及び賃借料	384,067,000	365,716,468	1.3	95.2	
	15 工 事 請 負 費	6,538,088,000	4,796,034,236	16.6	73.4	
	16 原 材 料 費	60,930,000	55,842,726	0.2	91.7	
	17 公 有 財 産 購 入 費	237,508,000	224,759,400	0.8	94.6	
	18 備 品 購 入 費	250,695,000	227,418,031	0.8	90.7	
	19 負担金、補助及び交付金	2,063,115,000	1,803,212,607	6.2	87.4	
	20 扶 助 費	2,531,044,000	2,419,071,400	8.4	95.6	
	21 貸 付 金	1,119,941,000	660,903,000	2.3	59.0	
	22 補償、補填及び賠償金	123,116,000	73,077,136	0.2	59.4	
	23 償還金、利子及び割引料	4,575,774,000	4,562,983,884	15.8	99.7	
	25 積 立 金	466,338,000	463,005,775	1.6	99.3	
	27 公 課 費	2,450,000	2,257,470	0.0	92.1	
	28 繰 出 金	3,349,027,000	3,205,845,098	11.1	95.7	
	29 予 備 費	35,471,000	0	—	—	
		合 計	32,375,889,000	28,889,067,232	100.0	89.2

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
国民健康 保険 事業 特別 会計	1 報 酬	213,000	102,600	0.0	48.2
	2 給 料	18,106,000	16,912,200	0.4	93.4
	3 職 員 手 当 等	8,563,000	8,119,628	0.2	94.8
	4 共 済 費	6,706,000	6,503,449	0.2	97.0
	7 賃 金	9,672,000	8,839,044	0.2	91.4
	8 報 償 費	100,000	25,000	0.0	25.0
	9 旅 費	335,000	219,980	0.0	65.7
	11 需 用 費	1,429,000	781,262	0.0	54.7
	12 役 務 費	4,603,000	3,499,047	0.1	76.0
	13 委 託 料	70,705,000	56,589,123	1.4	80.0
	14 使用料及び賃借料	162,000	162,000	0.0	100.0
	19 負担金、補助及び交付金	3,972,826,000	3,910,061,349	95.5	98.4
	23 償還金、利子及び割引料	71,338,000	68,836,624	1.7	96.5
	25 積 立 金	15,000	11,445	0.0	76.3
	28 繰 出 金	15,248,000	12,670,991	0.3	83.1
29 予 備 費	2,000,000	0	—	—	
合 計	4,182,021,000	4,093,333,742	100.0	97.9	
国民健康 保険 診療 所 特別 会計	1 報 酬	20,298,000	20,298,000	12.2	100.0
	2 給 料	14,468,000	14,467,500	8.7	100.0
	3 職 員 手 当 等	6,689,000	6,324,955	3.8	94.6
	4 共 済 費	5,494,000	5,493,301	3.3	100.0
	7 賃 金	7,145,000	7,035,078	4.2	98.5
	9 旅 費	86,000	8,000	0.0	9.3
	10 交 際 費	20,000	10,000	0.0	50.0
	11 需 用 費	69,460,000	68,043,816	41.0	98.0
	12 役 務 費	2,429,000	2,100,798	1.3	86.5
	13 委 託 料	21,625,000	21,158,694	12.8	97.8
	14 使用料及び賃借料	2,599,000	2,282,211	1.4	87.8
	18 備 品 購 入 費	2,916,000	2,786,400	1.7	95.6
	19 負担金、補助及び交付金	194,000	136,000	0.1	70.1
	23 償還金、利子及び割引料	15,877,000	15,775,236	9.5	99.4
	29 予 備 費	1,000,000	0	—	—
合 計	170,300,000	165,919,989	100.0	97.4	

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
後期高齢者医療特別会計	2 給 料	7,281,000	7,266,300	0.6	99.8
	3 職 員 手 当 等	3,327,000	3,169,689	0.3	95.3
	4 共 済 費	2,131,000	2,127,139	0.2	99.8
	9 旅 費	52,000	50,760	0.0	97.6
	11 需 用 費	208,000	101,076	0.0	48.6
	12 役 務 費	1,530,000	1,465,934	0.1	95.8
	13 委 託 料	2,653,000	2,530,800	0.2	95.4
	14 使用料及び賃借料	1,118,000	770,453	0.1	68.9
	19 負担金、補助及び交付金	1,195,268,000	1,169,664,487	98.5	97.9
	23 償還金、利子及び割引料	860,000	480,100	0.0	55.8
	28 繰 出 金	1,000	0	—	—
	29 予 備 費	500,000	0	—	—
	合 計	1,214,929,000	1,187,626,738	100.0	97.8
介護保険事業特別会計	1 報 酬	9,710,000	8,012,400	0.1	82.5
	2 給 料	28,894,000	28,893,300	0.5	100.0
	3 職 員 手 当 等	15,140,000	15,138,612	0.3	100.0
	4 共 済 費	10,741,000	10,542,416	0.2	98.2
	7 賃 金	10,485,000	9,521,420	0.2	90.8
	8 報 償 費	10,332,000	9,045,780	0.2	87.6
	9 旅 費	1,710,000	1,132,625	0.0	66.2
	11 需 用 費	621,000	429,943	0.0	69.2
	12 役 務 費	15,546,000	15,115,508	0.3	97.2
	13 委 託 料	114,530,000	107,724,244	1.9	94.1
	14 使用料及び賃借料	2,583,000	1,991,255	0.0	77.1
	19 負担金、補助及び交付金	5,496,069,000	5,372,927,973	94.0	97.8
	20 扶 助 費	26,823,000	23,704,500	0.4	88.4
	23 償還金、利子及び割引料	107,048,000	106,514,502	1.8	99.5
	25 積 立 金	6,995,000	6,995,000	0.1	100.0
	28 繰 出 金	10,000	0	—	—
	29 予 備 費	1,000,000	0	—	—
合 計	5,858,237,000	5,717,689,478	100.0	97.6	



(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
有線テレビ事業特別会計	1 報 酬	49,000	48,600	0.1	99.2
	2 給 料	11,161,000	10,304,300	14.8	92.3
	3 職 員 手 当 等	6,735,000	6,734,672	9.7	100.0
	4 共 済 費	3,544,000	3,524,999	5.1	99.5
	8 報 償 費	20,000	19,280	0.0	96.4
	9 旅 費	93,000	89,400	0.1	96.1
	11 需 用 費	11,766,000	11,765,900	17.0	100.0
	12 役 務 費	1,558,000	1,523,183	2.2	97.8
	13 委 託 料	12,621,000	12,618,468	18.2	100.0
	14 使用料及び賃借料	4,332,000	4,327,660	6.2	99.9
	15 工 事 請 負 費	1,188,000	1,186,920	1.7	99.9
	18 備 品 購 入 費	14,456,000	14,455,152	20.8	100.0
	19 負担金、補助及び交付金	1,032,000	1,004,683	1.5	97.4
	23 償還金、利子及び割引料	40,000	0	—	—
	27 公 課 費	1,805,000	1,803,700	2.6	99.9
	29 予 備 費	2,000,000	0	—	—
	合 計	72,400,000	69,406,917	100.0	95.9
学校給食特別会計	11 需 用 費	201,600,000	179,114,375	100.0	88.8
	合 計	201,600,000	179,114,375	100.0	88.8

(注)集合支払特別会計は含まない。

第 5 表

各会計歳出使途別分類表

会計別	使途別 款別	人件費	
		金額	構成比率
一般会計	1 議会費	162,302,066	4.0
	2 総務費	1,369,038,022	33.5
	3 民生費	444,197,254	10.9
	4 衛生費	239,663,413	5.9
	5 労働費	0	0.0
	6 農林水産業費	185,620,102	4.5
	7 商工費	122,817,035	3.0
	8 土木費	310,197,607	7.6
	9 消防費	655,095,068	16.0
	10 教育費	583,830,804	14.3
	11 災害復旧費	10,693,000	0.3
	12 公債費	0	—
	13 諸支出金	0	—
	14 予備費	0	—
	計	4,083,454,371	100.0
特別会計	国民健康保険事業	31,637,877	
	国民健康保険診療所	46,583,756	
	後期高齢者医療	12,563,128	
	介護保険事業	62,586,728	
	有線テレビ事業	20,612,571	
	学校給食	0	
		計	173,984,060

(注) 1 人件費は、1節報酬、2節給料、3節職員手当等、4節共済費及び5節災害補償費を計上した。

2 集合支払特別会計は含まない。

(単位：円・%)

人件費以外の経費		合 計	各経費の割合	
金 額	構成比率		人 件 費	人件費以外 の 経 費
19,858,312	0.1	182,160,378	89.1	10.9
1,487,015,979	6.0	2,856,054,001	47.9	52.1
5,570,025,885	22.5	6,014,223,139	7.4	92.6
2,951,435,039	11.9	3,191,098,452	7.5	92.5
105,638,027	0.4	105,638,027	0.0	100.0
1,271,679,791	5.1	1,457,299,893	12.7	87.3
1,029,399,545	4.1	1,152,216,580	10.7	89.3
4,438,658,315	17.9	4,748,855,922	6.5	93.5
579,328,643	2.3	1,234,423,711	53.1	46.9
1,775,325,314	7.2	2,359,156,118	24.7	75.3
1,094,645,438	4.4	1,105,338,438	1.0	99.0
4,482,602,573	18.1	4,482,602,573	—	100.0
0	—	0	—	—
0	—	0	—	—
24,805,612,861	100.0	28,889,067,232	14.1	85.9
4,061,695,865		4,093,333,742	0.8	99.2
119,336,233		165,919,989	28.1	71.9
1,175,063,610		1,187,626,738	1.1	98.9
5,655,102,750		5,717,689,478	1.1	98.9
48,794,346		69,406,917	29.7	70.3
179,114,375		179,114,375	—	100.0
11,239,107,179		11,413,091,239	1.5	98.5